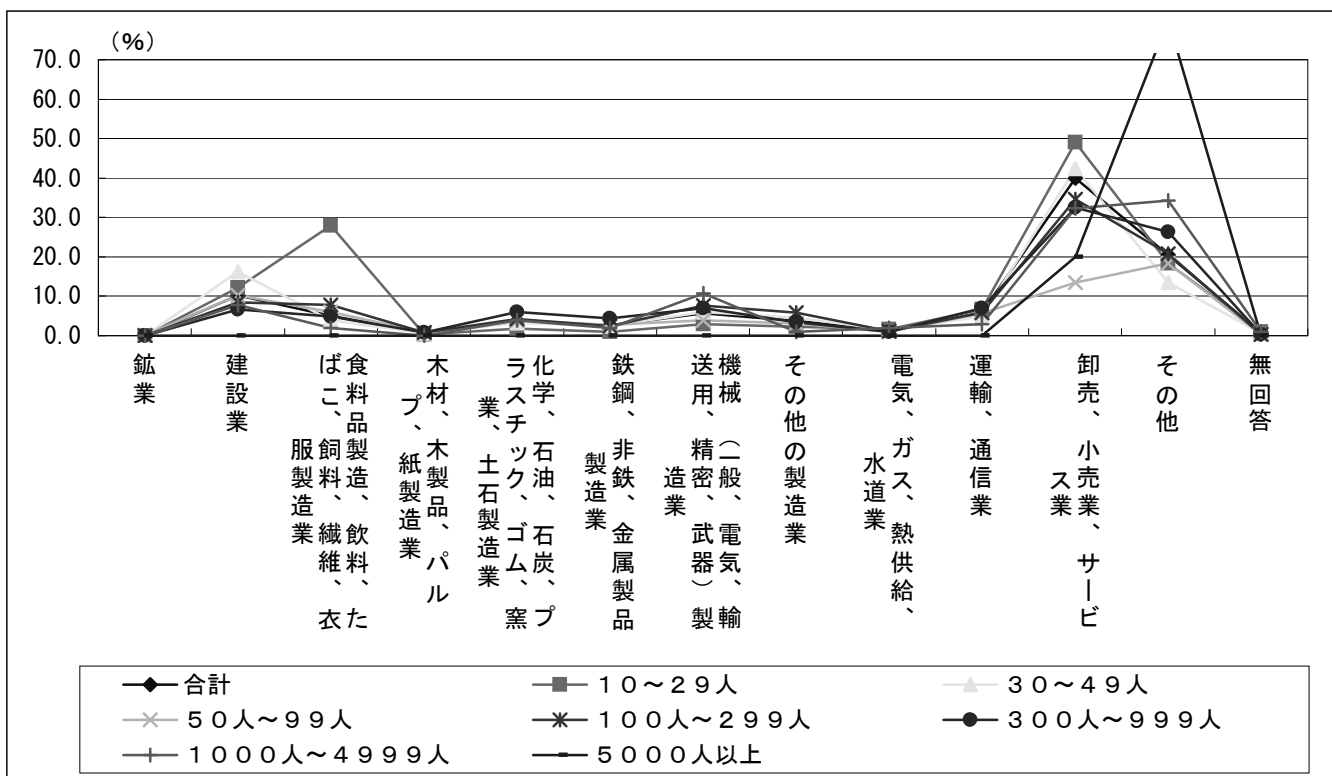
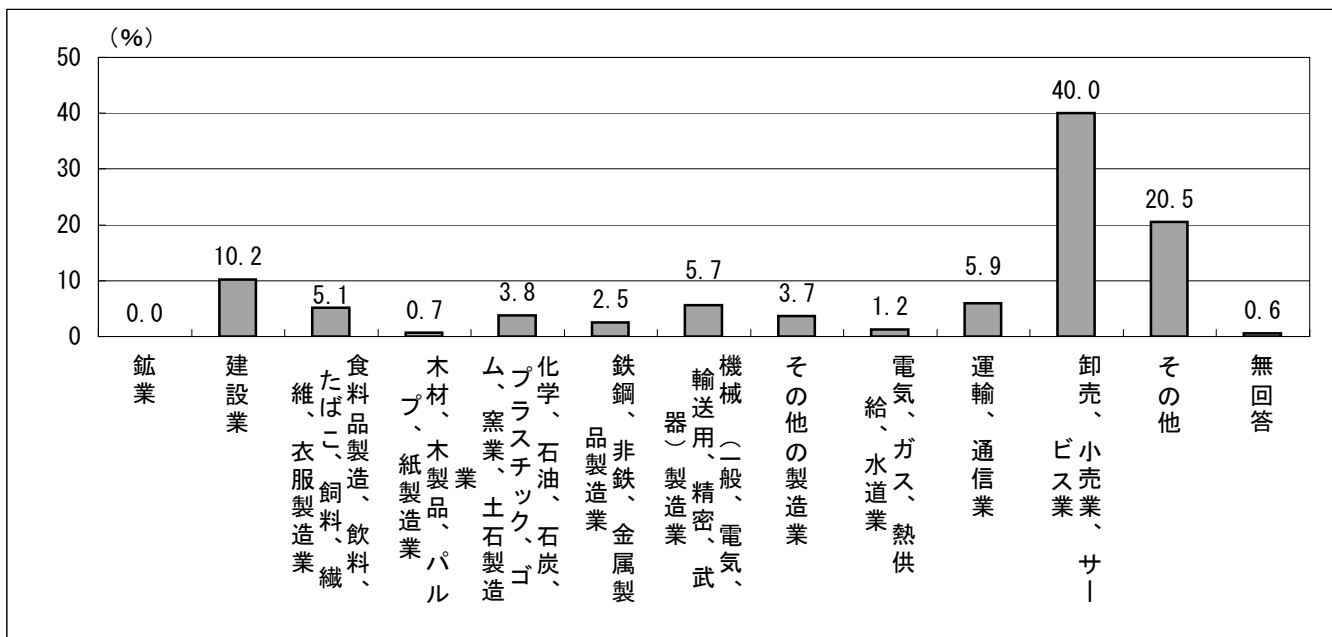


職場における喫煙対策の実施状況について
- 集計結果報告 -

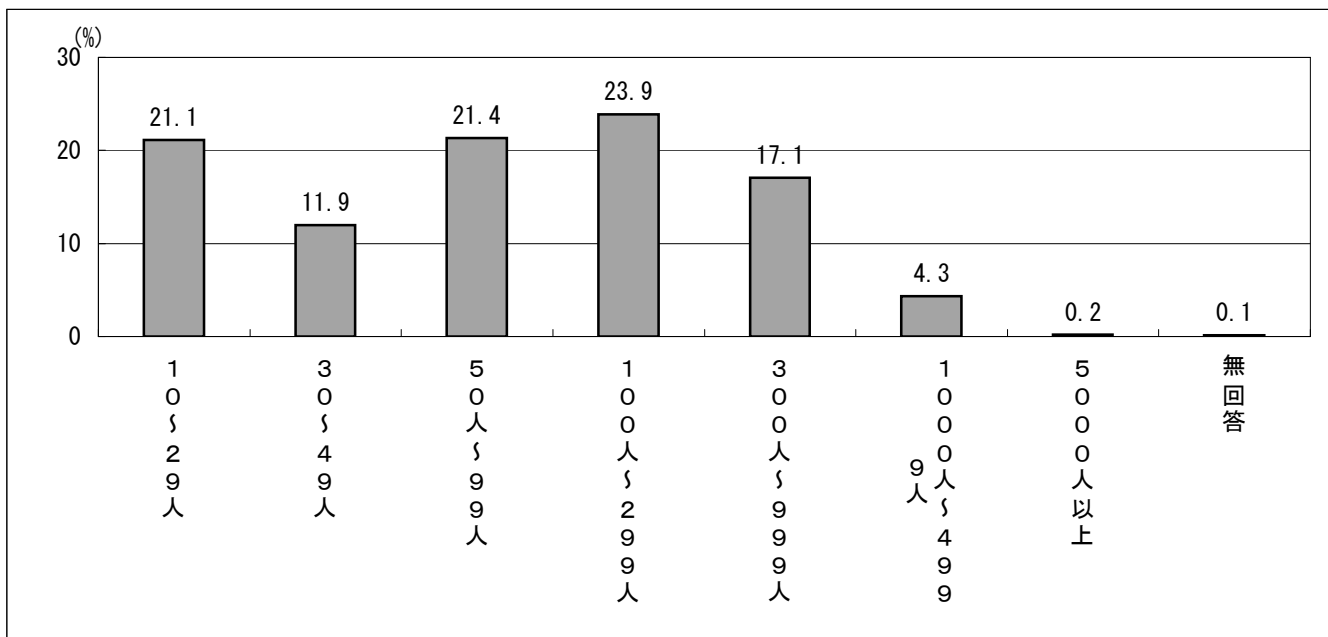
問 1. 業種

件数 %	鉱業	建設業	繊維、衣服製造業	食料品製造、飲料、たばこ、飼料、繊維	木材、木製品、パルプ、紙製造業	化学、石油、石炭、プラスチック、ゴム、窯業、土石製造業	鉄鋼、非鉄、金属製品製造業	機械（一般、電気、輸送用、精密、武器）製造業	その他の製造業	電気、ガス、熱供給、水道業	運輸、通信業	卸売、小売業、サービス業	その他	無回答
2369 100.0	1 0.0	242 10.2	121 5.1	16 0.7	90 3.8	60 2.5	134 5.7	88 3.7	29 1.2	140 5.9	948 40.0	486 20.5	14 0.6	



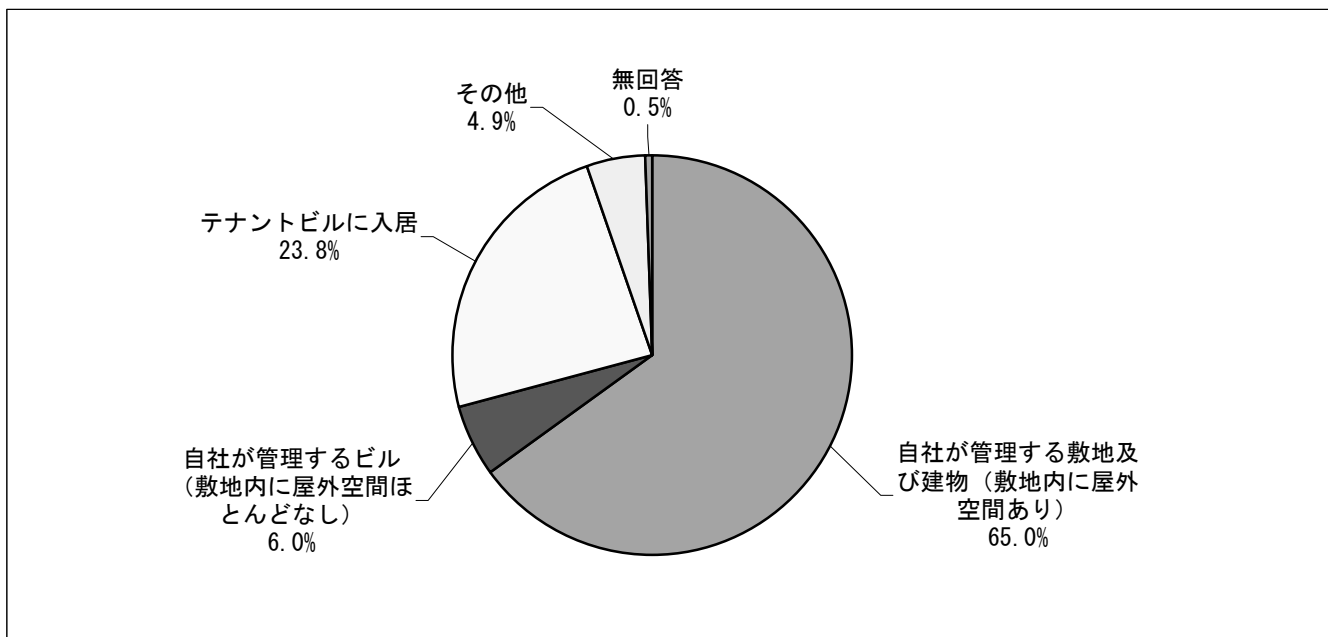
問2. 規模（常時労働者数）

件数	10529人	30549人	50人599人	100人5299人	300人5999人	910人00人5499人	5000人以上	無回答	
%	2369 100.0	500 21.1	283 11.9	506 21.4	566 23.9	404 17.1	102 4.3	5 0.2	3 0.1

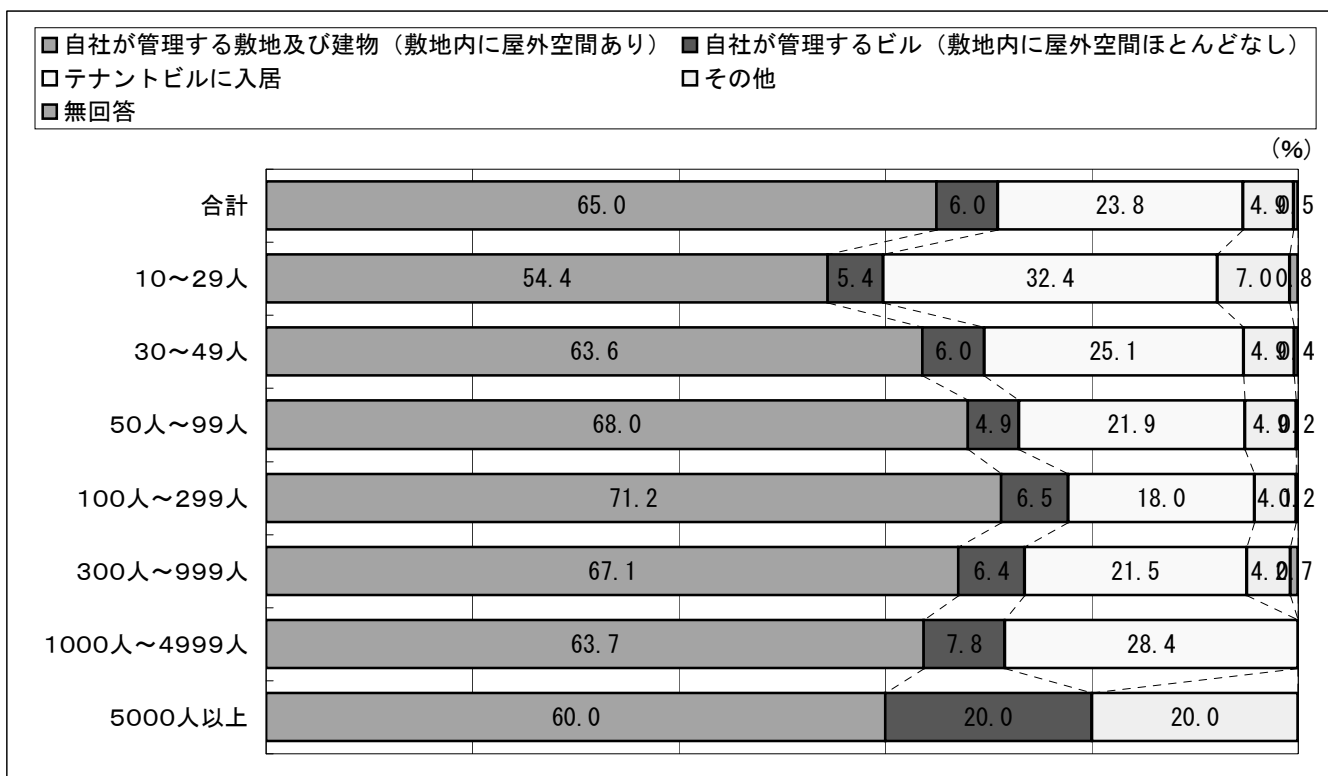


問3. 敷地・建物の管理形態

件数 %	屋及び自 外社が 空建が 間物管 あり理 敷す 地る 内敷 に地	ほとん と敷社 ど地が な内管 し理 す 屋外 空す 間ル	テナ ント ビル に入 居	その 他	無 回 答
2369 100.0	1539 65.0	141 6.0	563 23.8	115 4.9	11 0.5



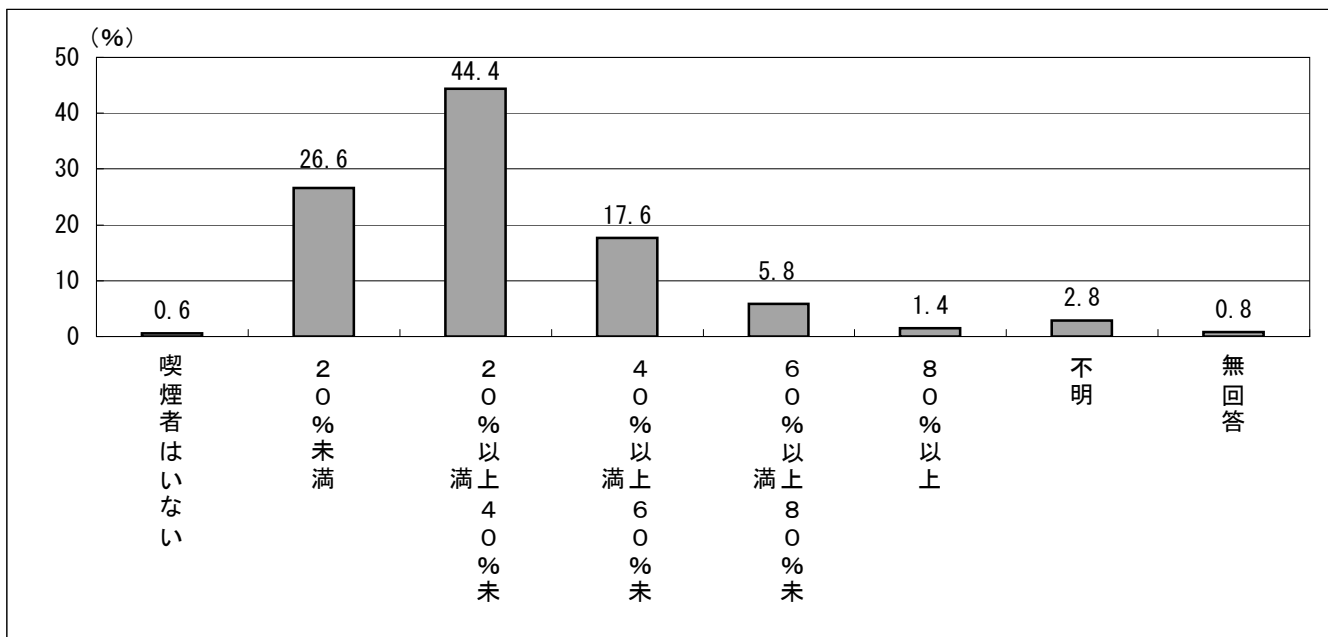
自社が管理する敷地や建物（ビル）が屋外空間のほとんどないところを含めておおよそ70%、また、テナントビルに入居の事業場は全体のおおよそ25%であった。



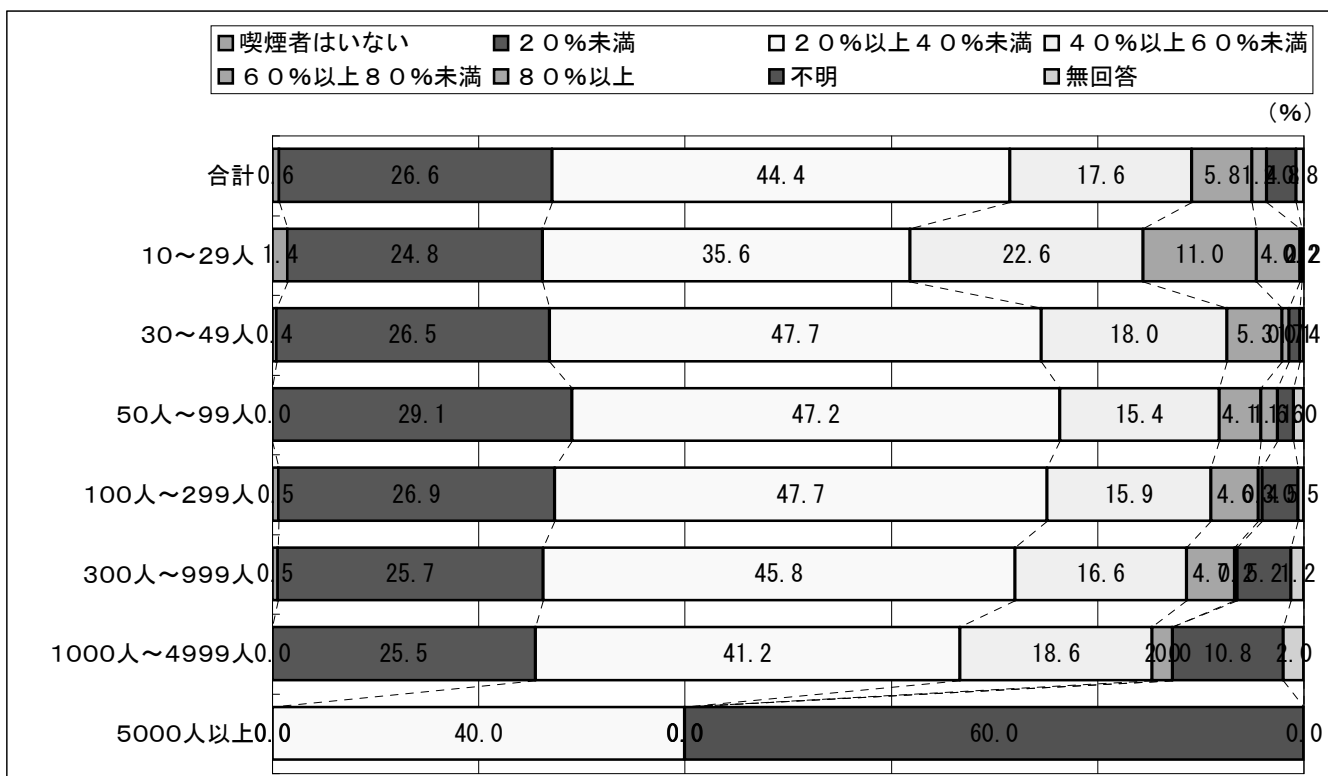
従業員数の規模による敷地・建物の管理形態の差は、あまり大きくはなかった。

問4. 喫煙者率の階層別事業場数

件数 %	喫煙者はいない	20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上80%未満	80%以上	不明	無回答
2369 100.0	14 0.6	629 26.6	1051 44.4	418 17.6	138 5.8	34 1.4	67 2.8	18 0.8

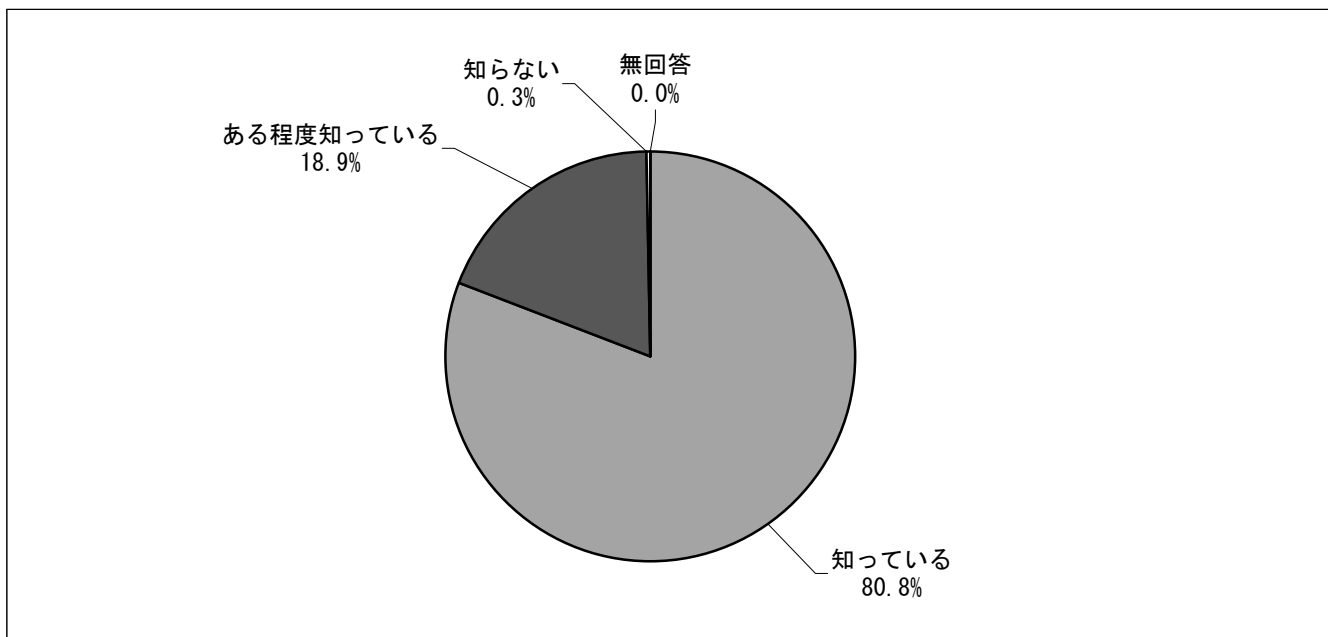


20%以上40%未満と回答した事業場が最も多い。

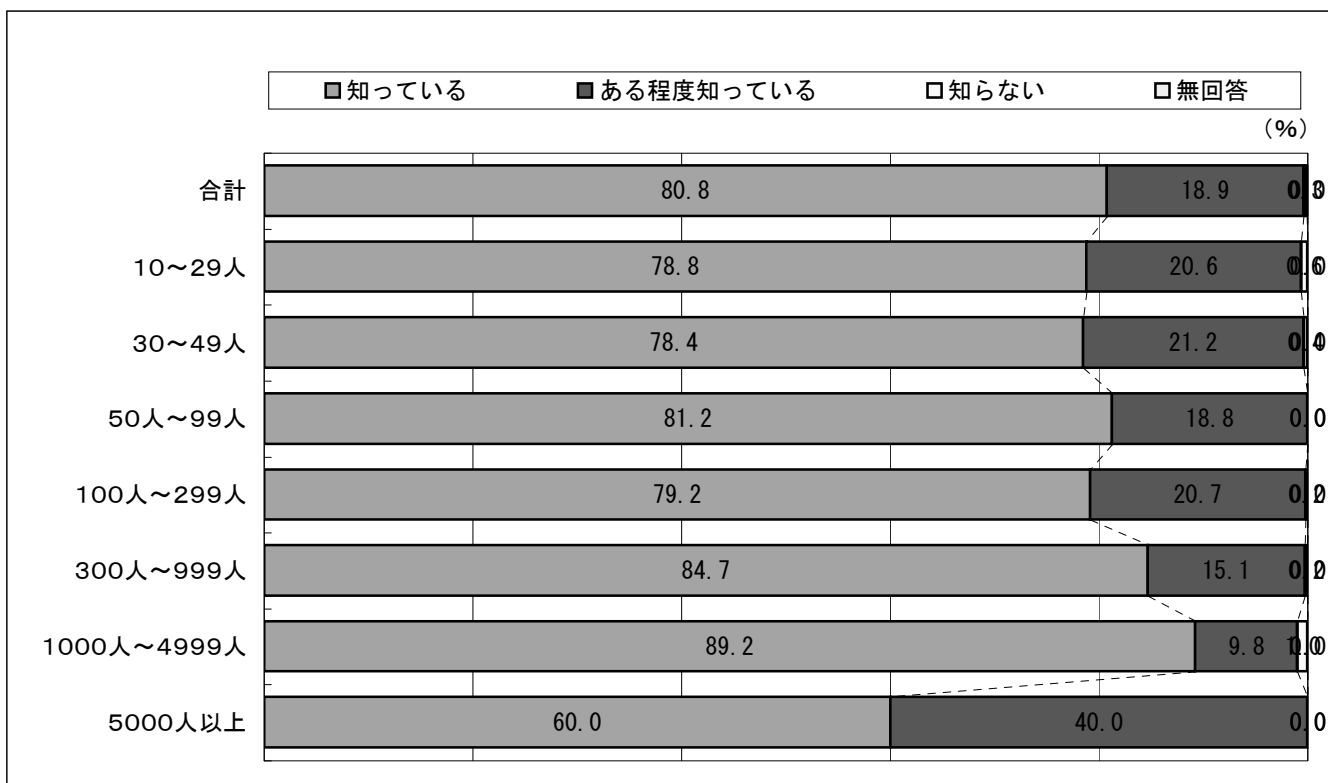


問5. 受動喫煙により健康に悪影響が生じることを知っていますか

件数 %	知っている	ある程度知っている	知らない	無回答
2369 100.0	1913 80.8	448 18.9	7 0.3	1 0.0



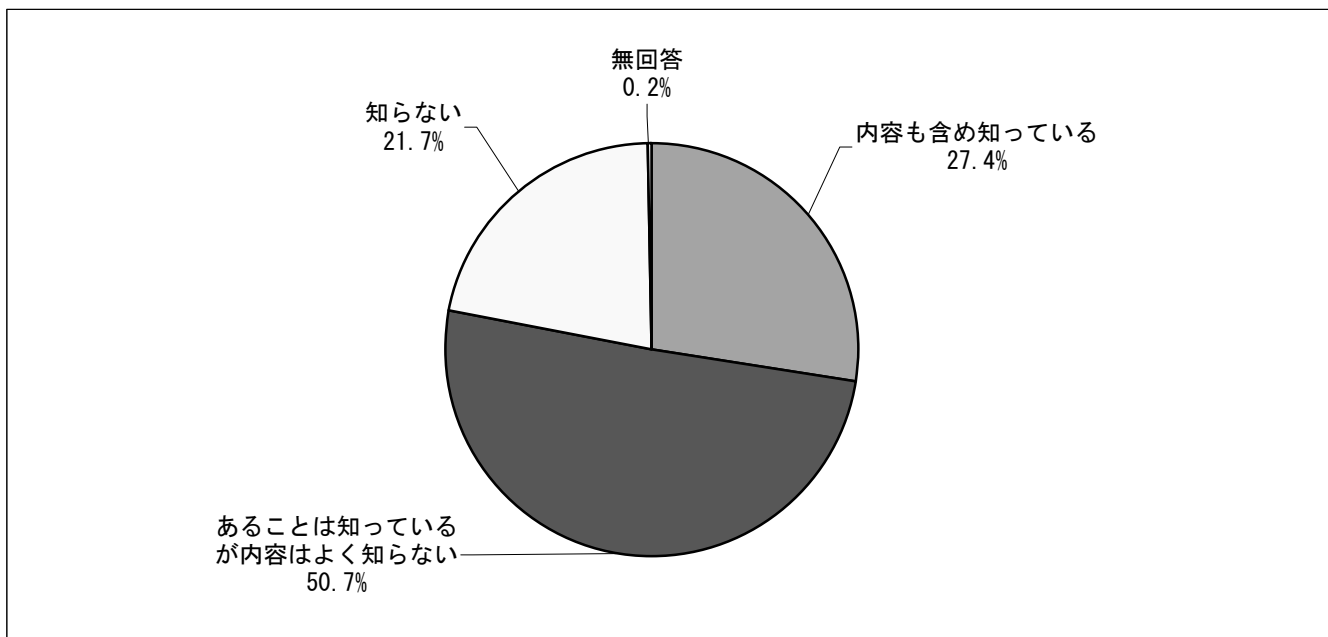
99%以上の事業場が喫煙の健康影響についてある程度以上知っていると回答した。



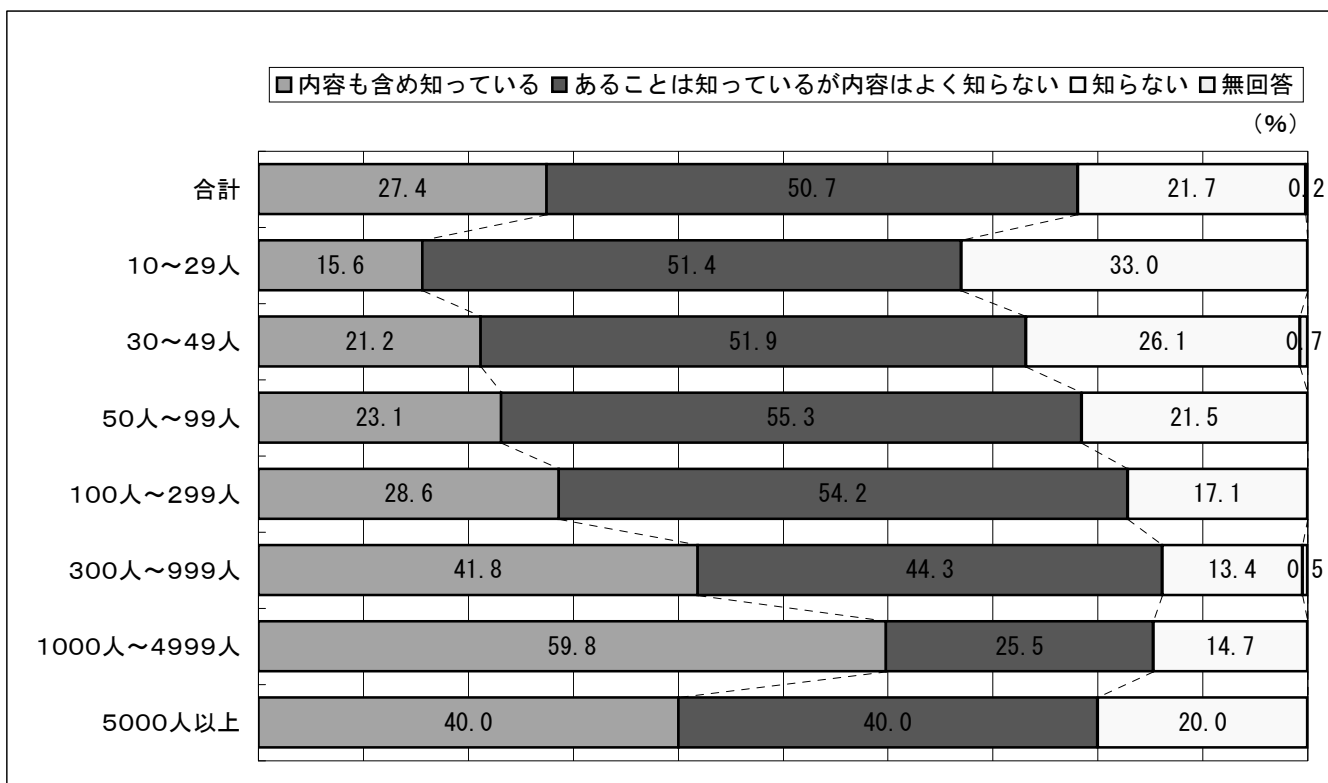
喫煙の健康影響については、事業場規模に関係なくある程度以上の知識を持っていた。

問6. 「職場における喫煙対策のためのガイドライン」を知っていますか

件数 %	内容も含め知っている	あるが内容はよく知らない	知らない	無回答
2369 100.0	650 27.4	1200 50.7	515 21.7	4 0.2



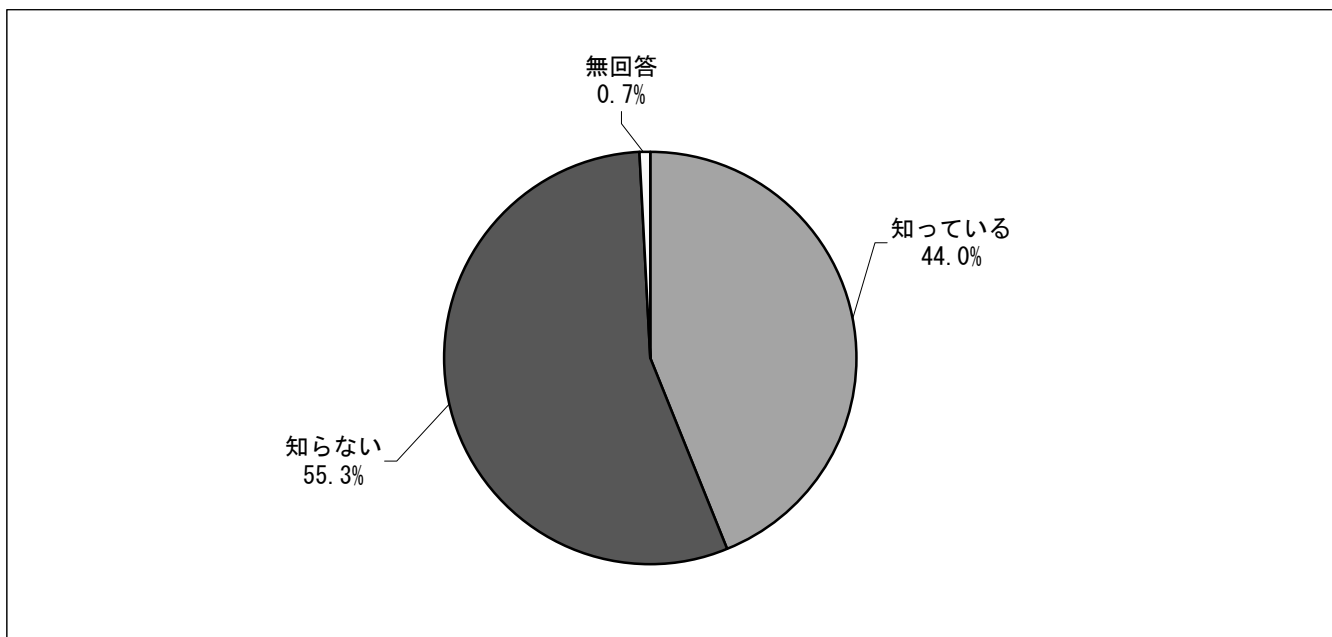
「職場における喫煙対策のためのガイドライン」について内容を含めて知っていると答えた事業場は、回答事業場の27.4%に留まっていた。



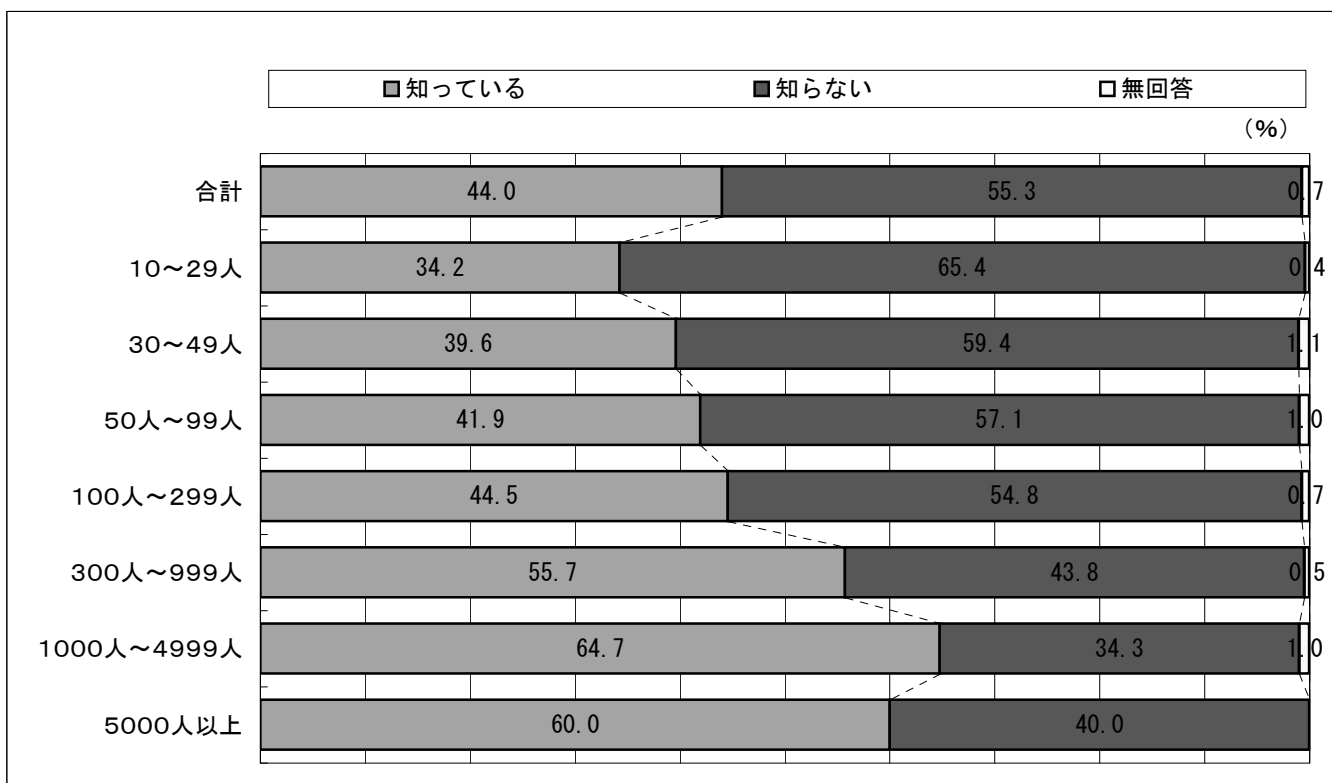
小規模事業場ほど、「職場における喫煙対策のためのガイドライン」について知らないと解答した事業場が多い傾向にあった。

問7. 十分な対策を行なうことが困難な場合には全面禁煙とするように勧奨されていることを知っていますか

件数	知っている	知らない	無回答
2369	1042	1310	17
100.0	44.0	55.3	0.7

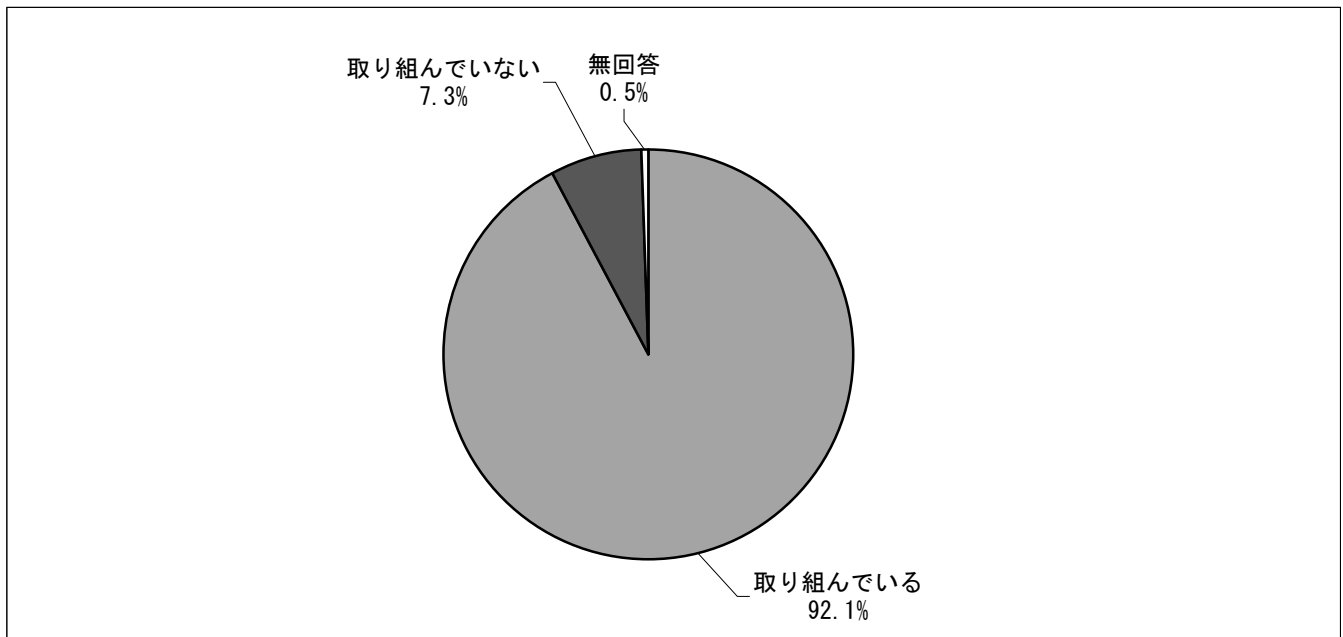


平成15年に示された「新ガイドライン」を知っている事業場担当者でも、平成17年6月の「ガイドラインに基づく対策の推進について」を認識している割合は少ない。



問 8. 何らかの喫煙対策に取り組んでいますか

件数 %	取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
2369 100.0	2183 92.1	173 7.3	13 0.5



何らかの喫煙対策に「取り組んでいる」とした事業場が、回答した事業場の92.1%に達していた。

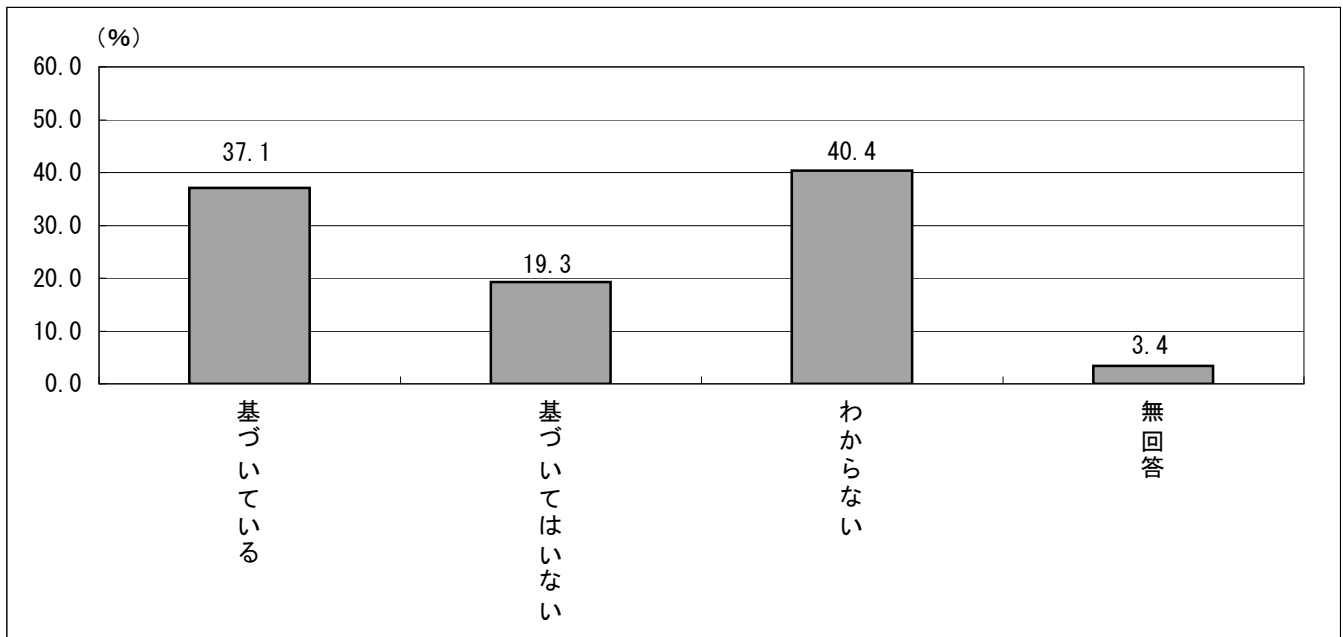


従業員規模の大小にかかわらず、85%以上が何らかの喫煙対策に取り組んでいた。

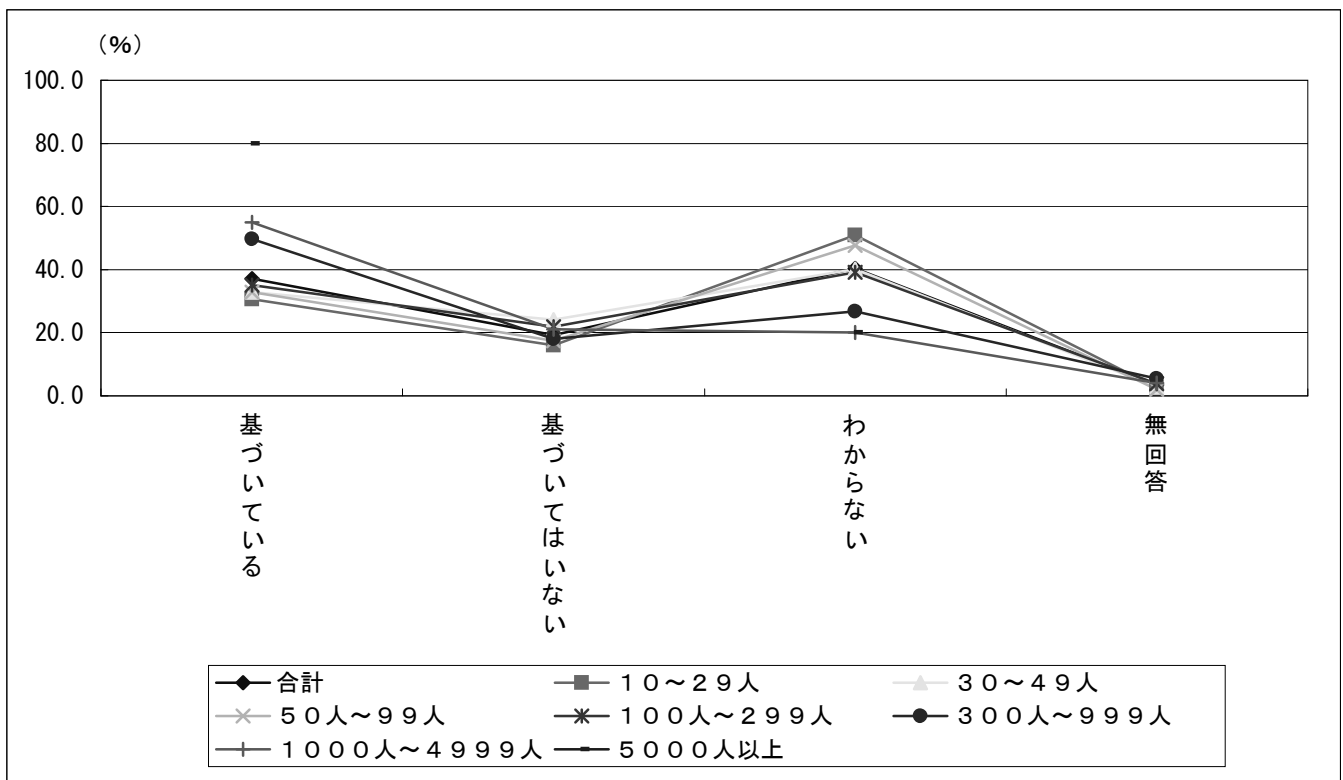
問9. 喫煙対策は「職場における喫煙対策のためのガイドライン」に基づいていますか

(複数回答あり)

件数 %	基づいている	基づいてはいない	わからない	無回答
2183 100.0	809 37.1	421 19.3	881 40.4	75 3.4



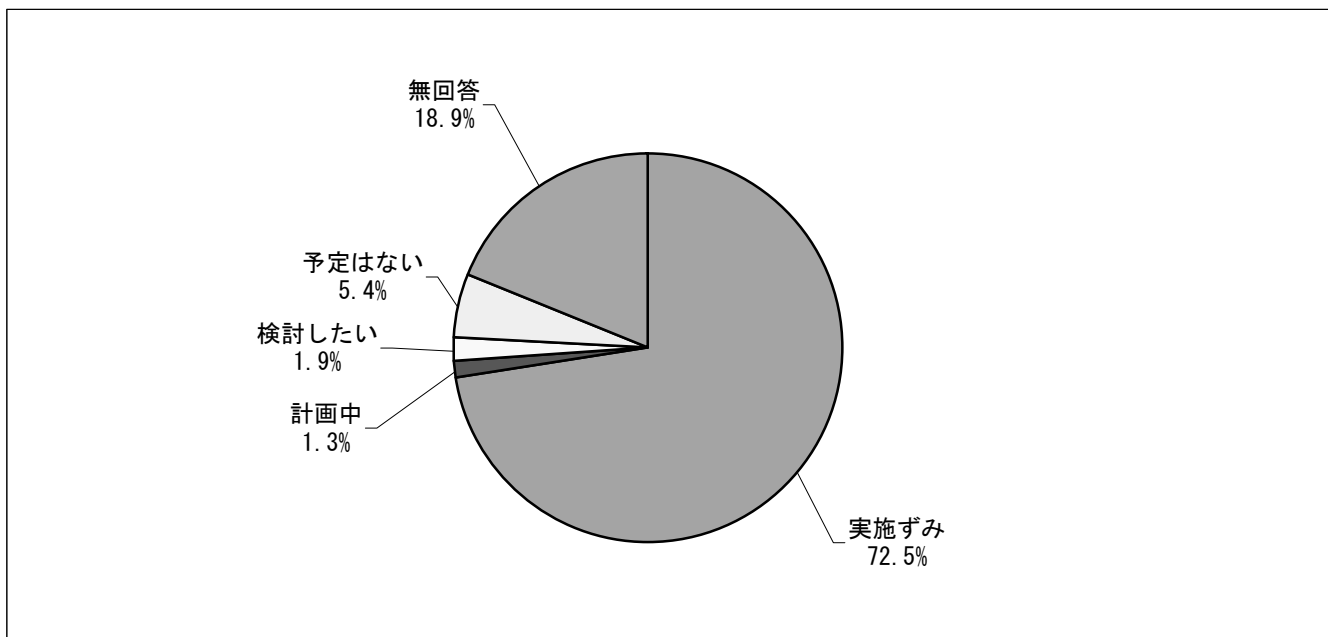
喫煙対策が「職場における喫煙対策のためのガイドライン」に「基づいている」とした事業場は、まだ40%未満であった。



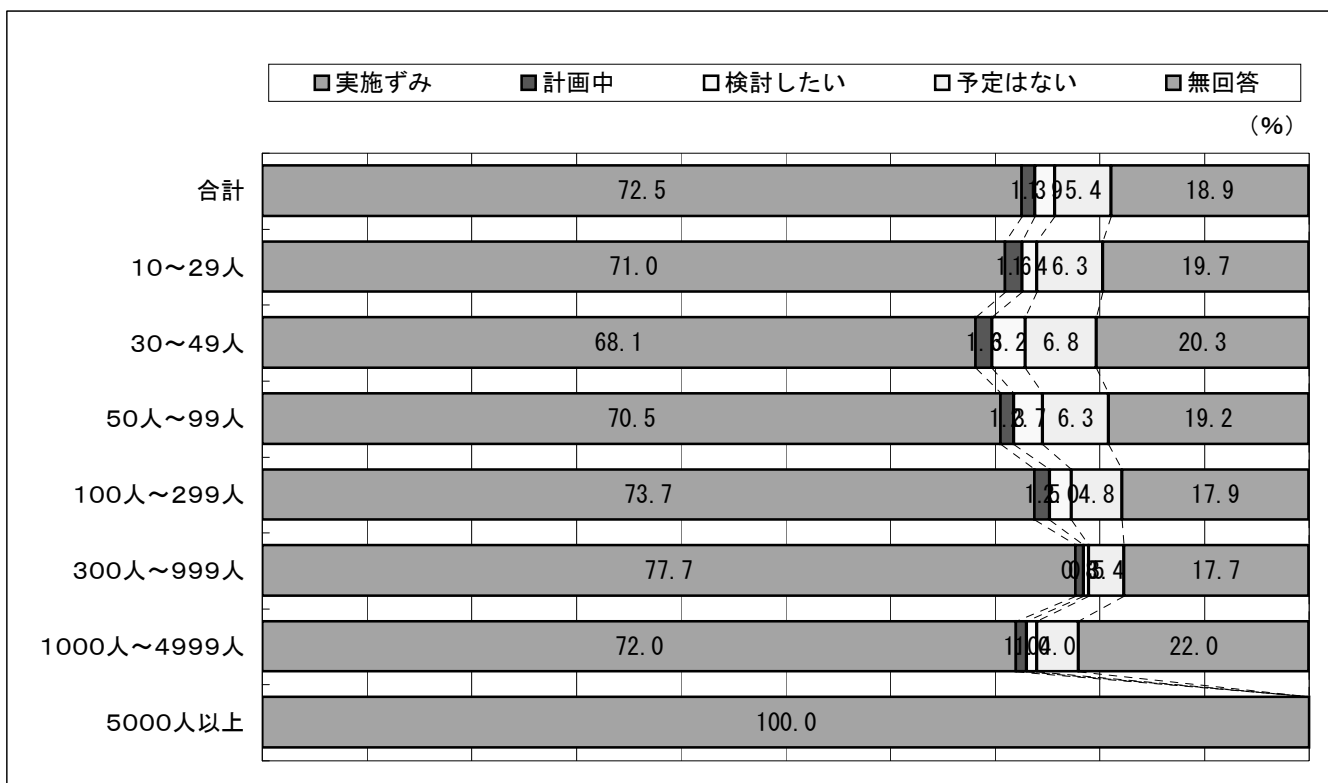
大規模事業場ほど「職場における喫煙対策のためのガイドライン」に基づいた喫煙対策を実施していた。一方、小規模事業場では「わからない」と回答した事業場が多かった。

問10-①-ア. 喫煙対策の実施状況：建物内に喫煙室又は喫煙コーナーを設置

件数 %	実施済み	計画中	検討したい	予定はない	無回答
2183 100.0	1583 72.5	29 1.3	41 1.9	118 5.4	412 18.9



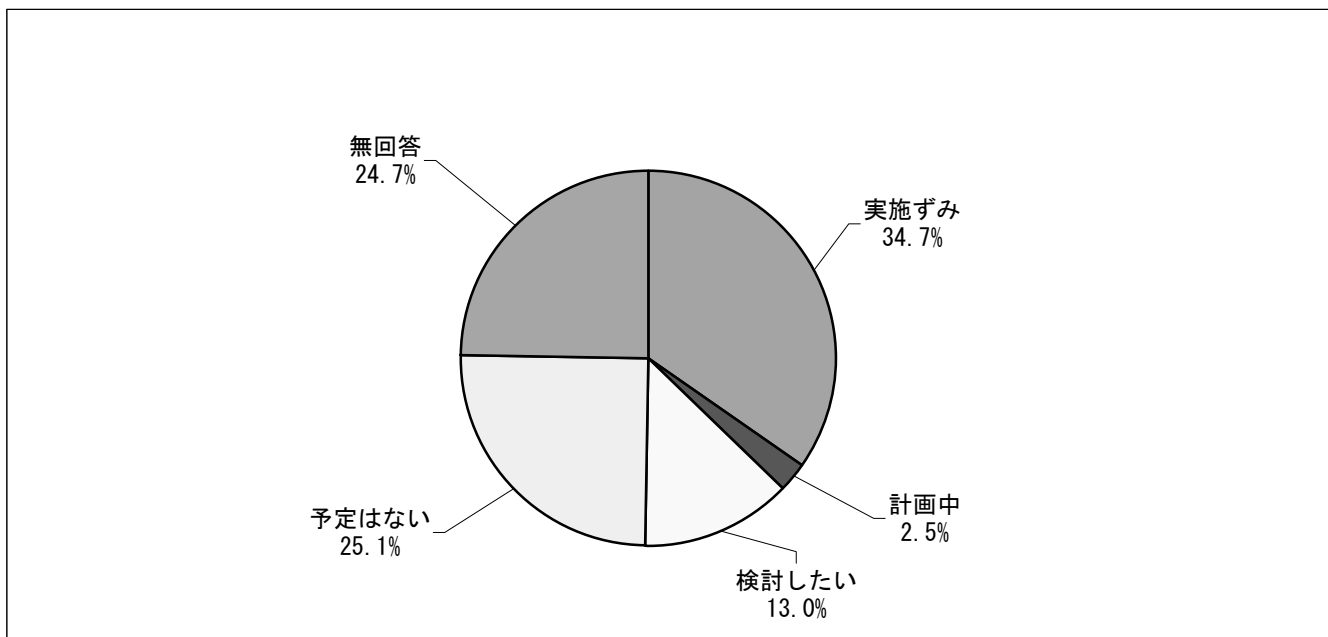
喫煙対策として、建物内に喫煙室又は喫煙コーナーを設置しているとした事業場が、喫煙対策に取り組んでいる事業場全体の72.5%あった。



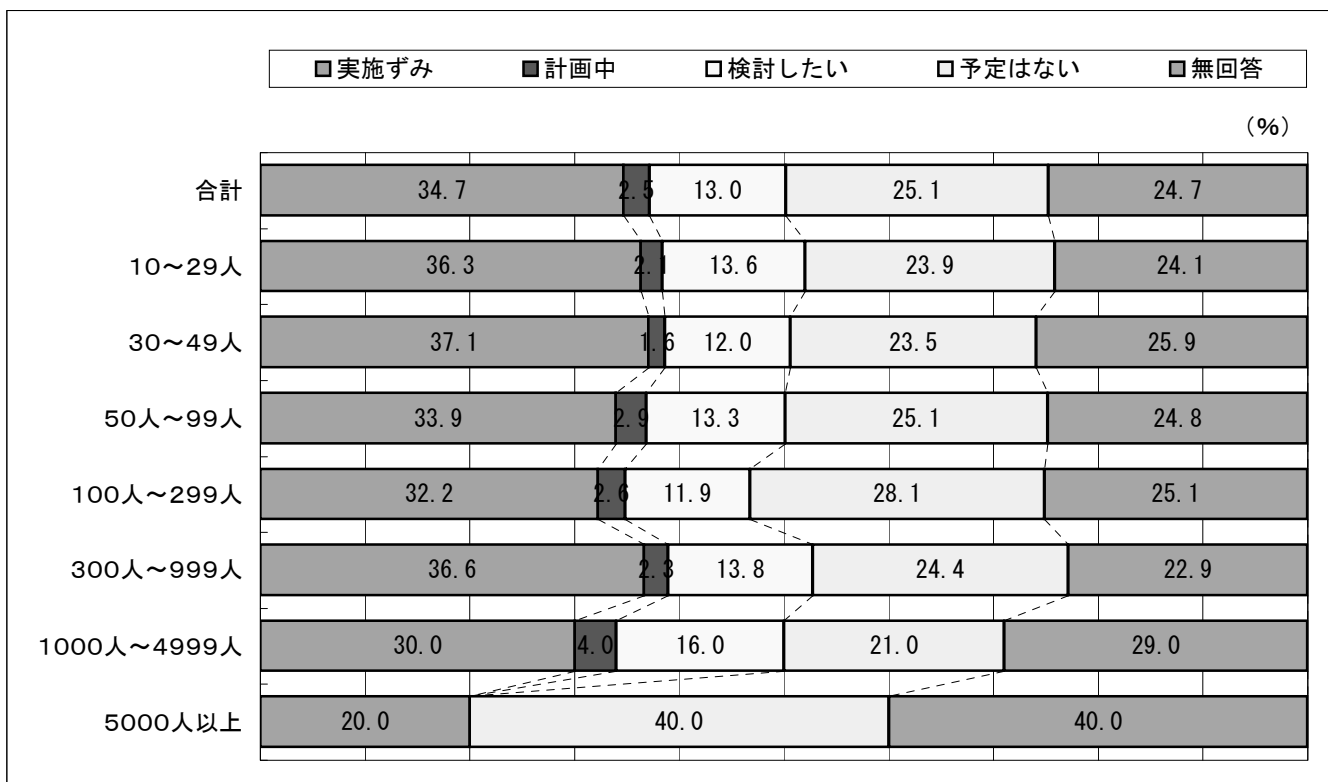
喫煙対策として、建物内に喫煙室又は喫煙コーナーを設置しているとした事業場は、従業員規模によってあまり差がなかった。

問10-①-イ. 喫煙対策の実施状況：建物内の自社占有部分は全面禁煙

件数 %	実施済み	計画中	検討したい	予定はない	無回答
2183 100.0	757 34.7	54 2.5	284 13.0	548 25.1	540 24.7

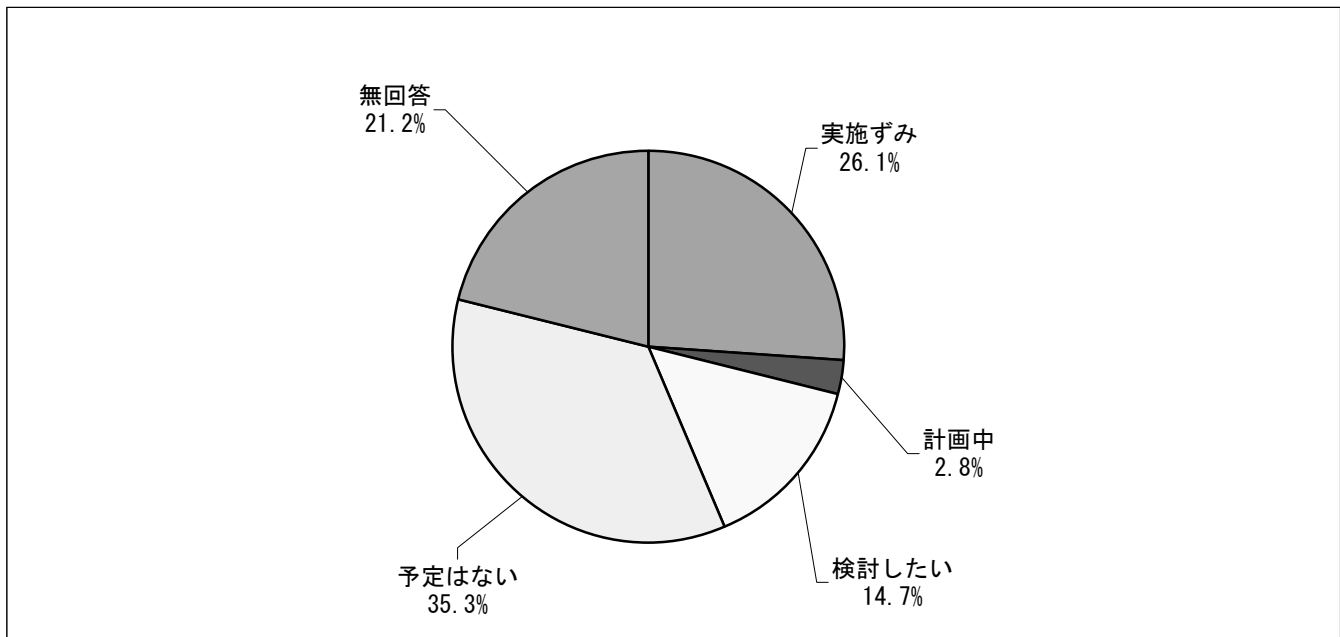


「建物内の自社占有部分は全面禁煙」を「実施済み」の事業場は「喫煙対策に取り組んでいる」事業場の34.7%であった。

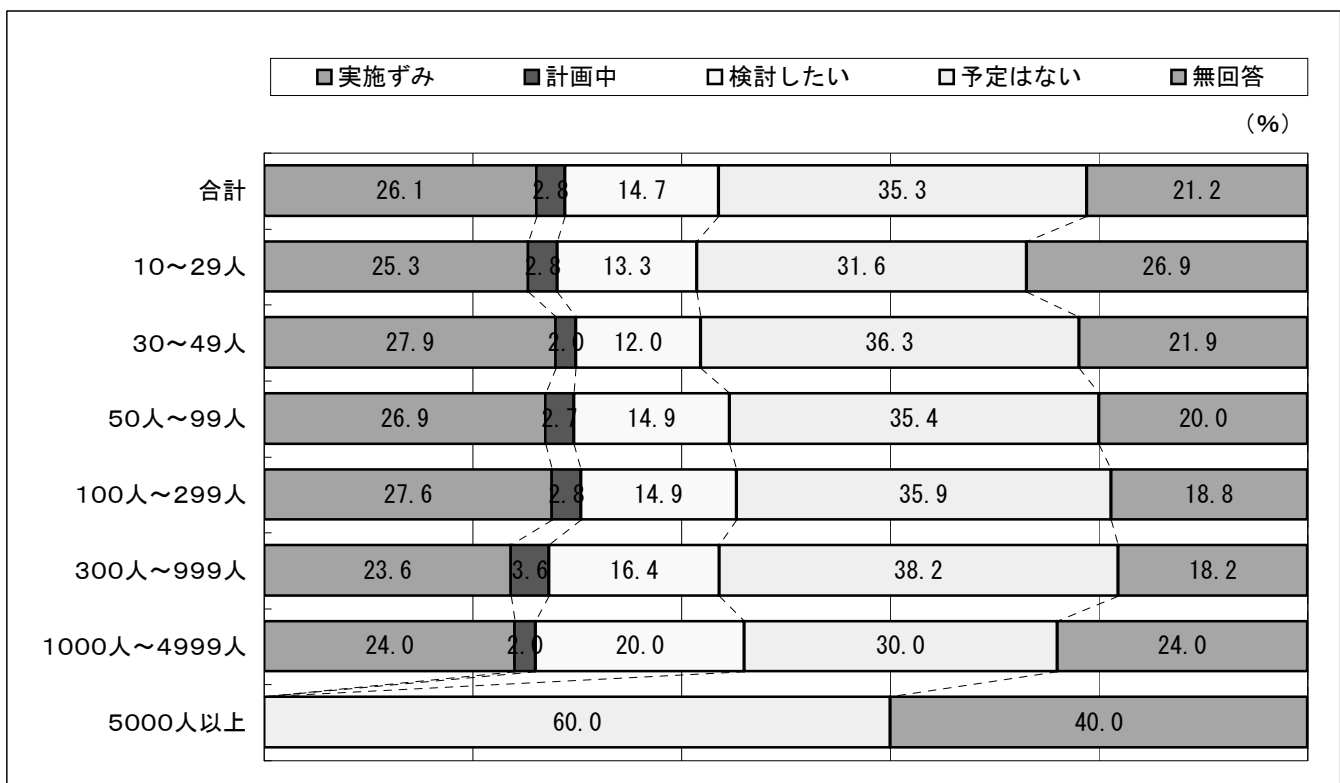


問10-①-ウ. 喫煙対策の実施状況：建物内は全面禁煙

件数 %	実施済み	計画中	検討したい	予定はない	無回答
2183 100.0	569 26.1	61 2.8	321 14.7	770 35.3	462 21.2



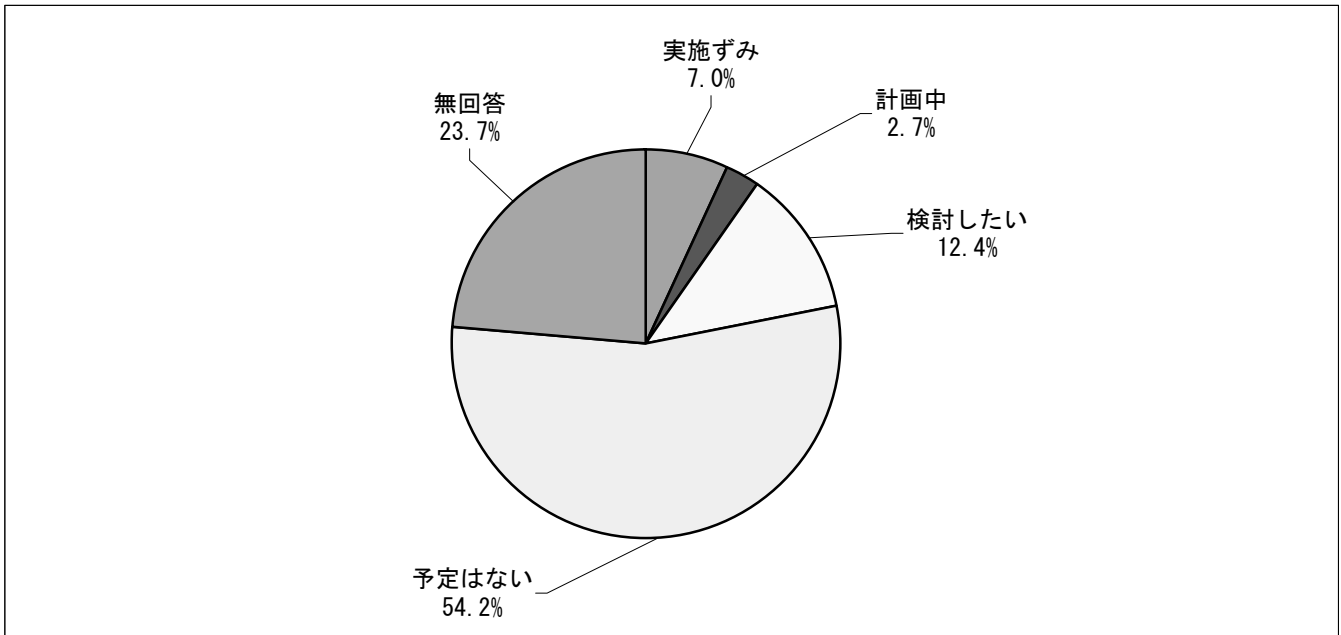
「建物内は全面禁煙」を「実施済み」とした事業場の割合は、喫煙対策に取り組んでいるとした事業場の26.1%であったが、同時に問10-①-アで建物内に喫煙室、喫煙コーナーを「設置済み」と回答している事業場があった。これらの事業場を除いた、実質の建物内全面禁煙の事業場の割合は、19.1%となる。



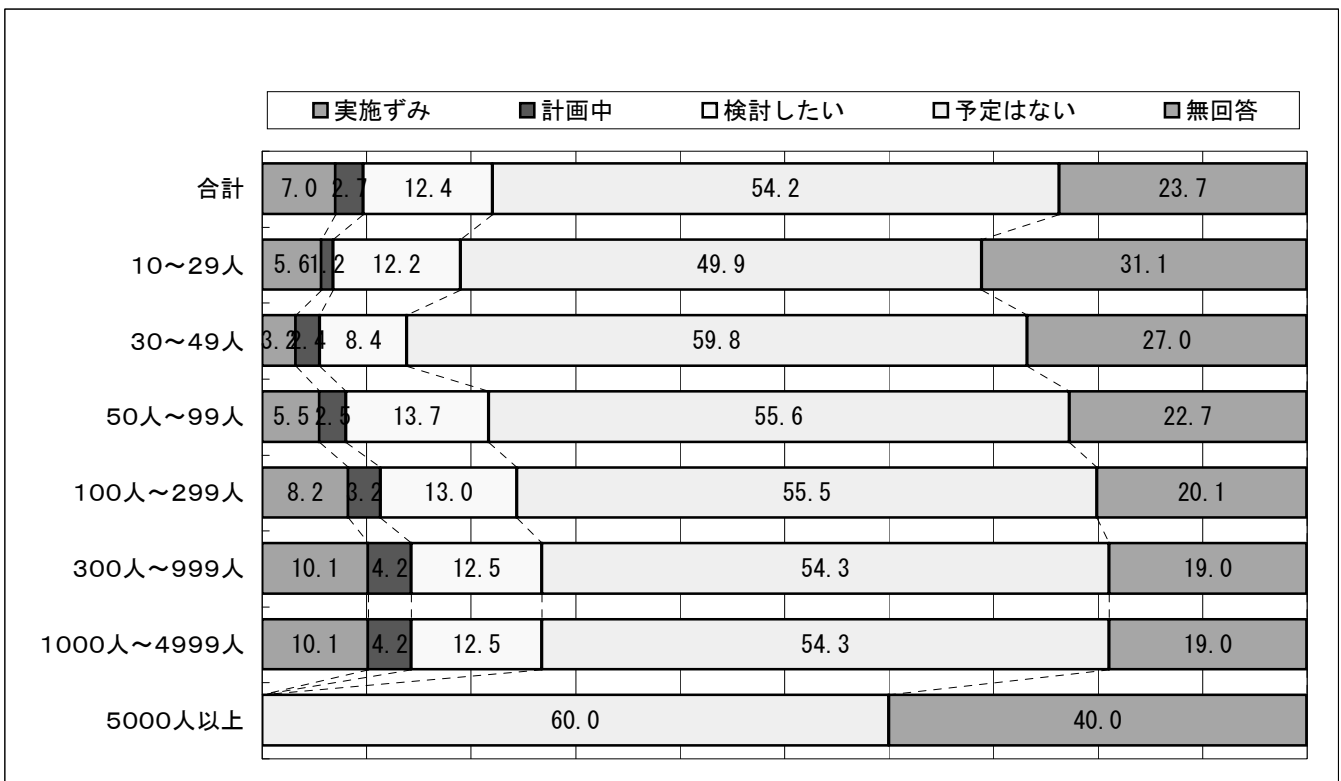
「建物内は全面禁煙」について「実施済み」と回答した事業場の割合は、5000人以上の従業員数規模を除くと、事業場規模による差が少ない。5000人以上の従業員規模の回答事業場数は5事業場と少ない。

問 10-①-エ. 喫煙対策の実施状況：建物内に加え、敷地部分もすべて禁煙

件数 %	実施済み	計画中	検討したい	予定はない	無回答
2183 100.0	152 7.0	59 2.7	270 12.4	1184 54.2	518 23.7

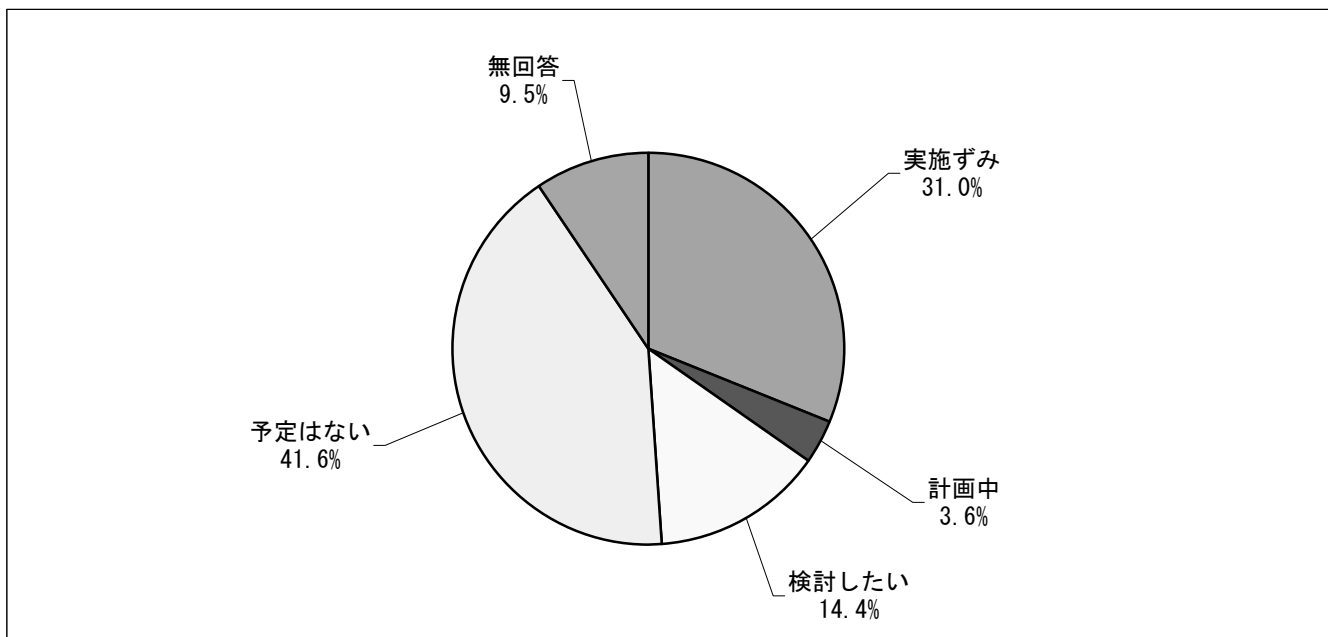


「敷地部分もすべて禁煙」とした事業場は「喫煙対策に取り組んでいる」事業場の7.0%であった。

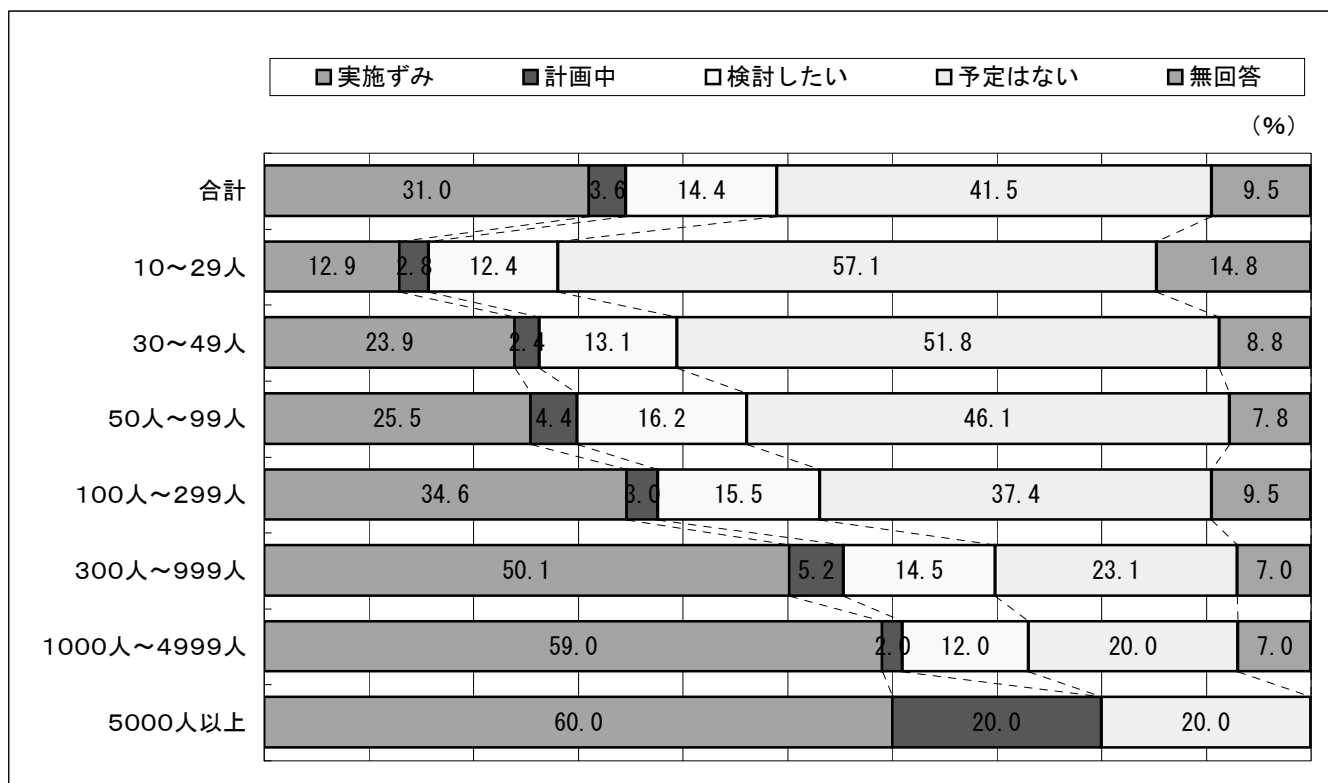


問10-②-ア. 喫煙対策の実施状況：喫煙対策の担当部署を決めている

件数 %	実施済み	計画中	検討したい	予定はない	無回答
2183 100.0	677 31.0	78 3.6	314 14.4	907 41.5	207 9.5



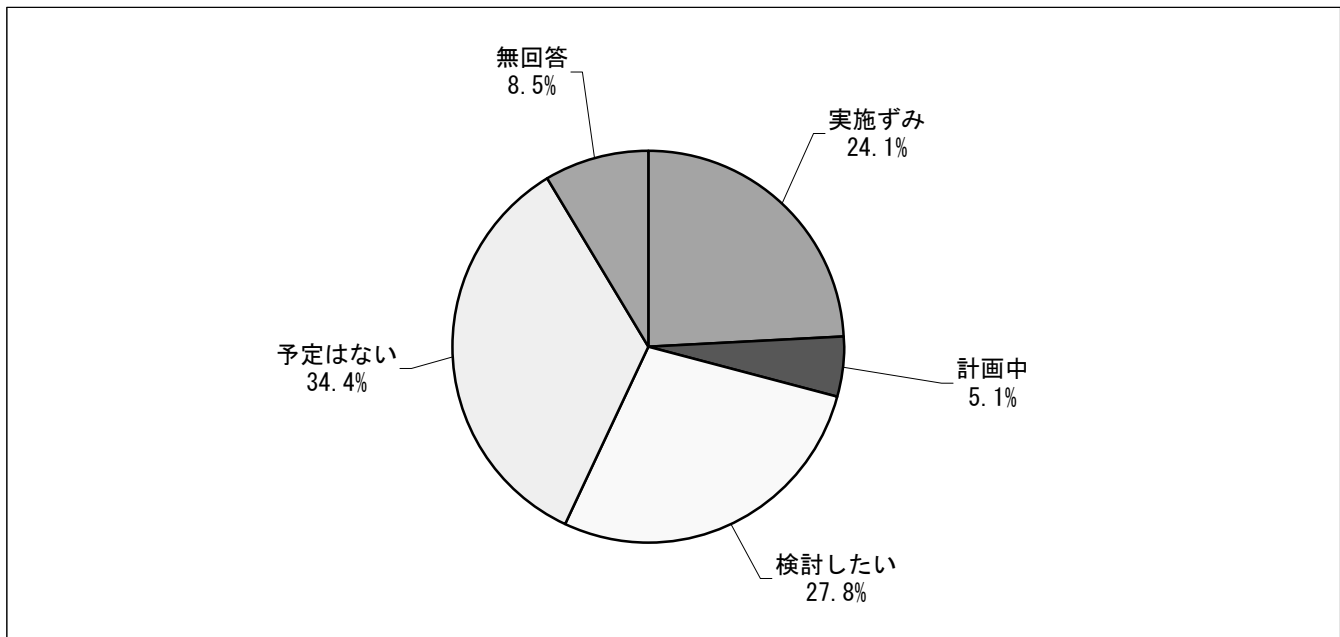
「喫煙対策の担当部署を決めている」とした事業場は、「喫煙対策に取り組んでいる」事業場の31.0%であった。



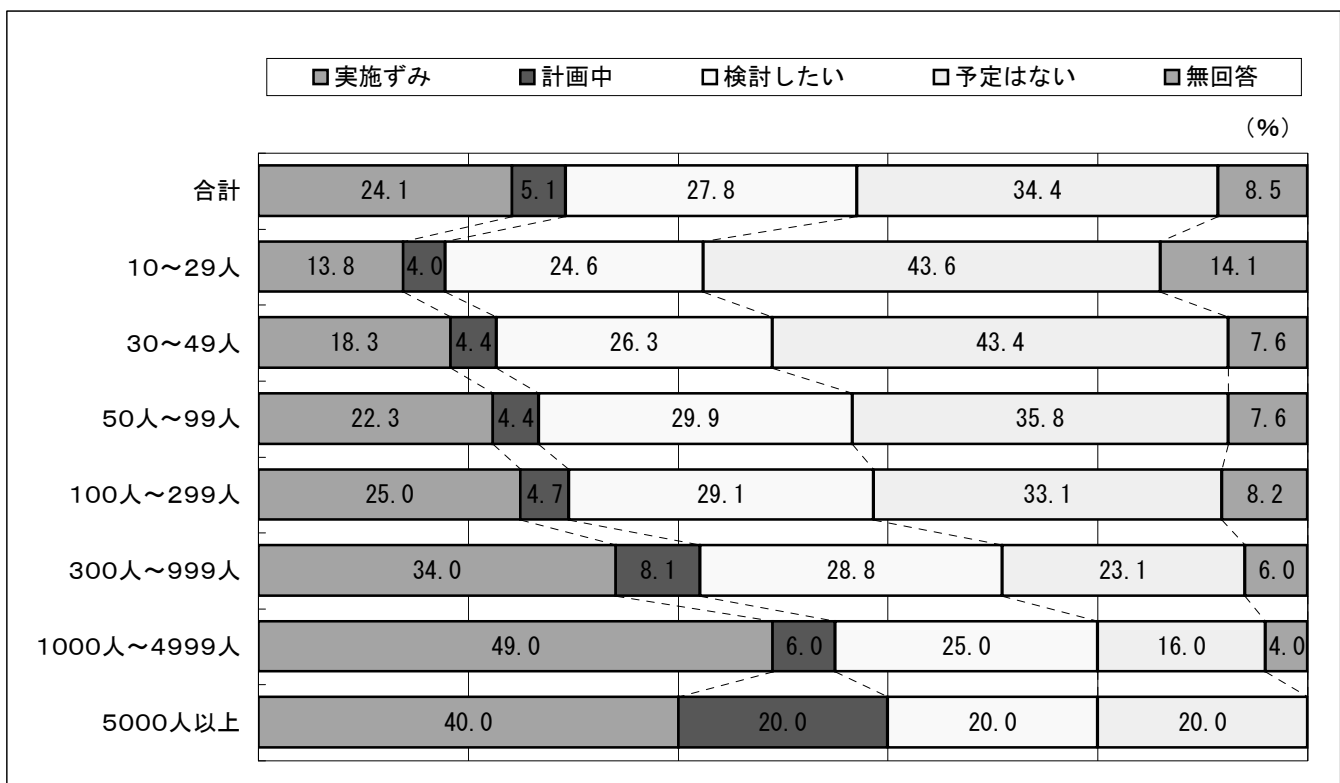
従業員数で大規模の事業場にあつては、喫煙対策の担当部署を明確にしている事業場が多い傾向にあつた。

問10-②-イ. 喫煙対策の実施状況：喫煙に関する健康指導を実施している

件数 %	実施済み	計画中	検討したい	予定はない	無回答
2183 100.0	527 24.1	112 5.1	607 27.8	751 34.4	186 8.5



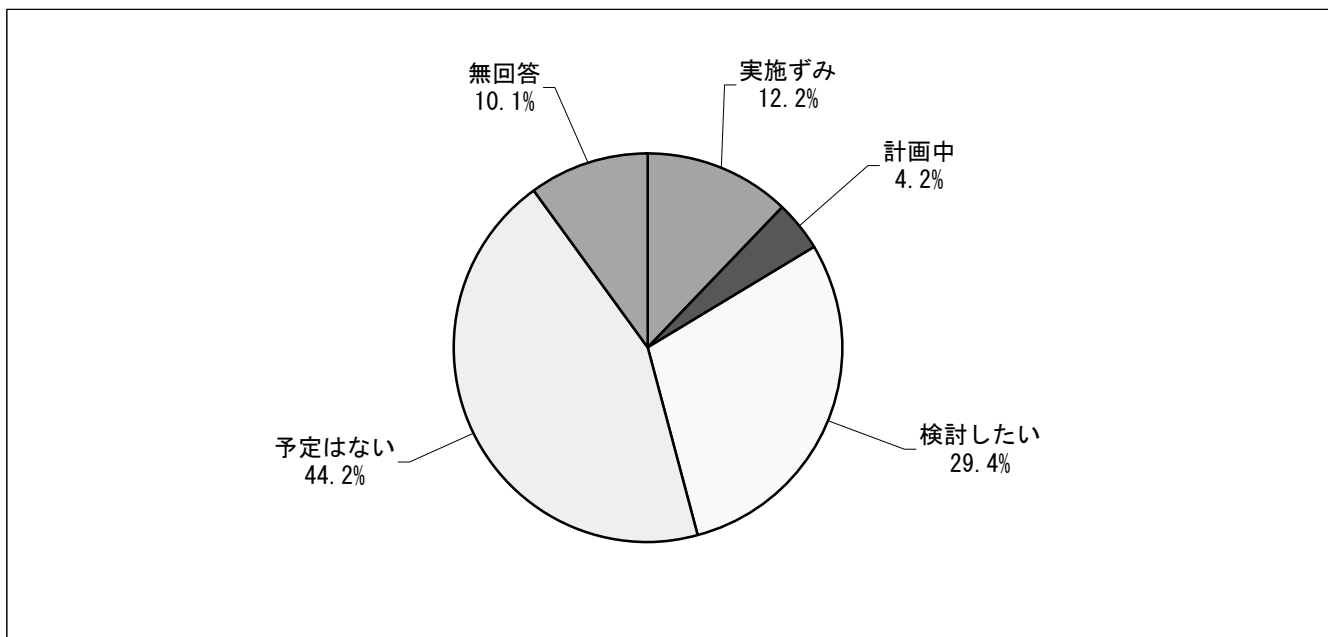
「喫煙に関する健康指導を実施している」事業場は、「喫煙対策に取り組んでいる」事業場の24.1%であった。



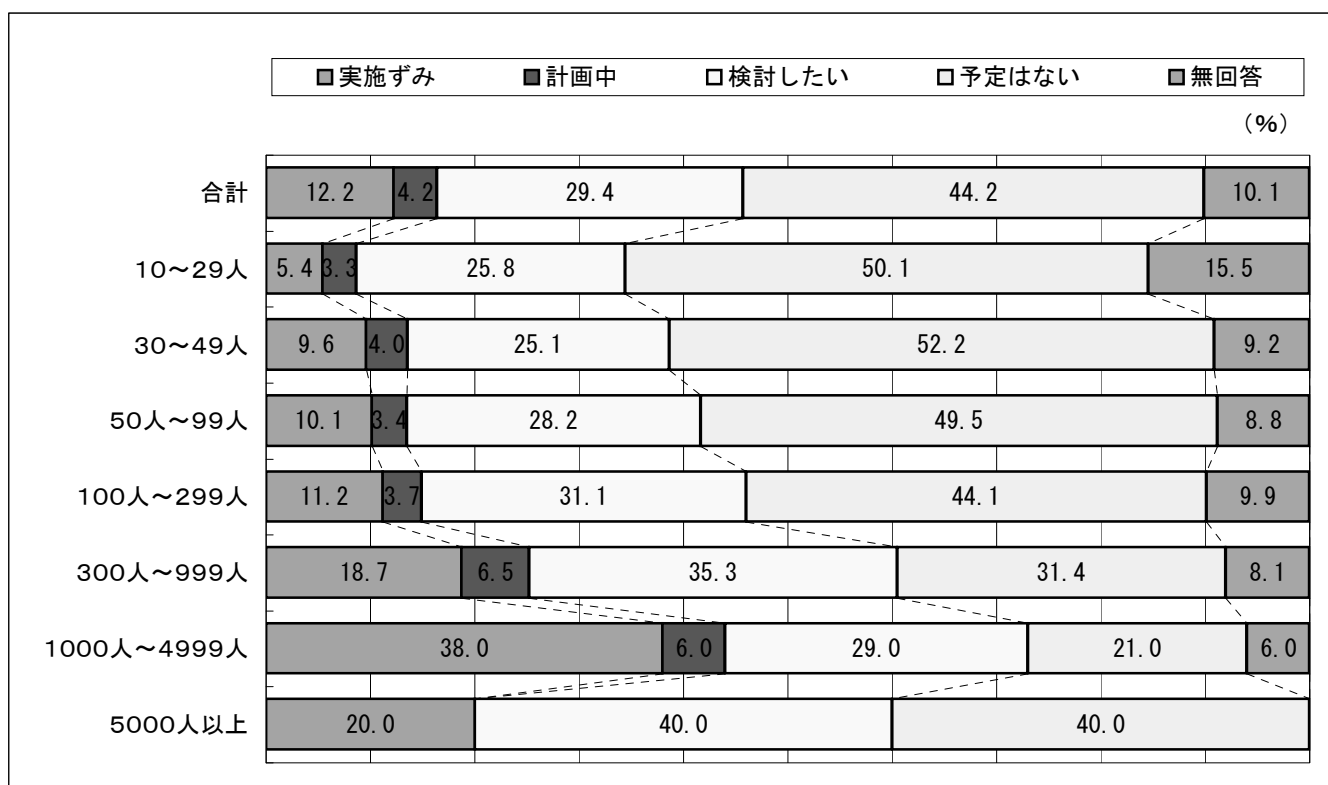
従業員数で規模の大きい事業場ほど、喫煙に関する健康指導に熱心な傾向が示されていた。

問10-②-ウ. 喫煙対策の実施状況：禁煙サポート等で喫煙者を減らす活動をしている

件数 %	実施済み	計画中	検討したい	予定はない	無回答
2183 100.0	266 12.2	91 4.2	641 29.4	964 44.2	221 10.1

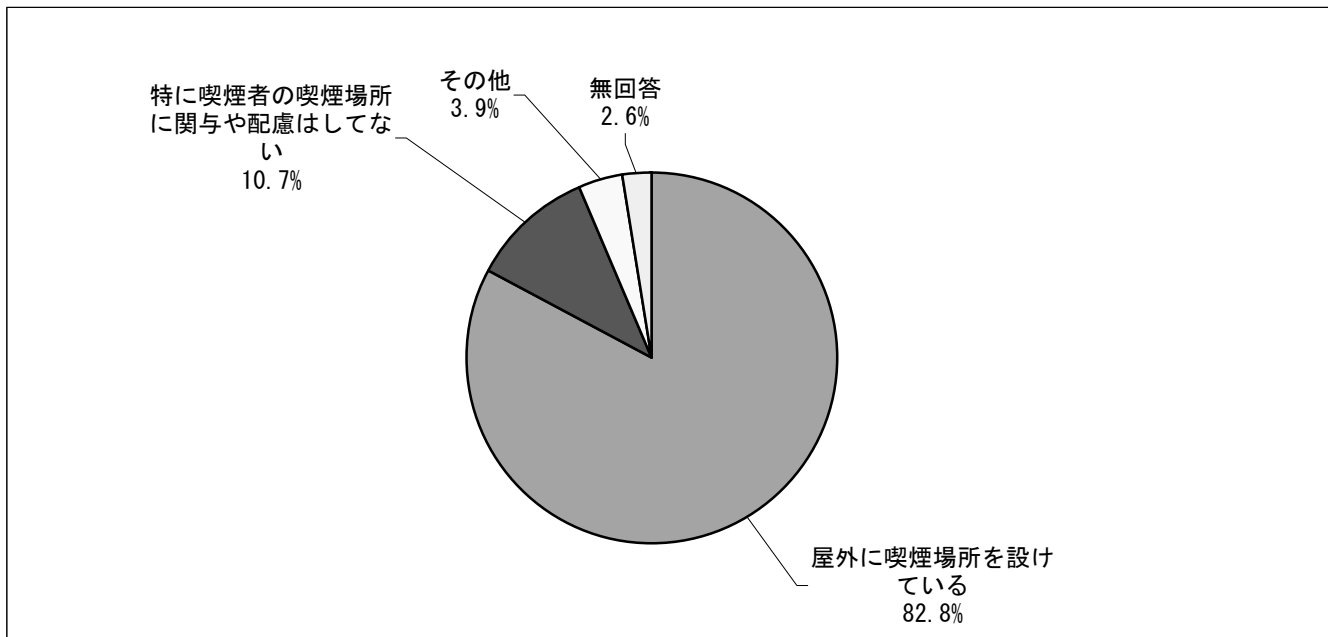


「禁煙サポート等で喫煙者を減らす活動をしている」事業場は、「喫煙対策を実施している」事業場の12.2%であった。

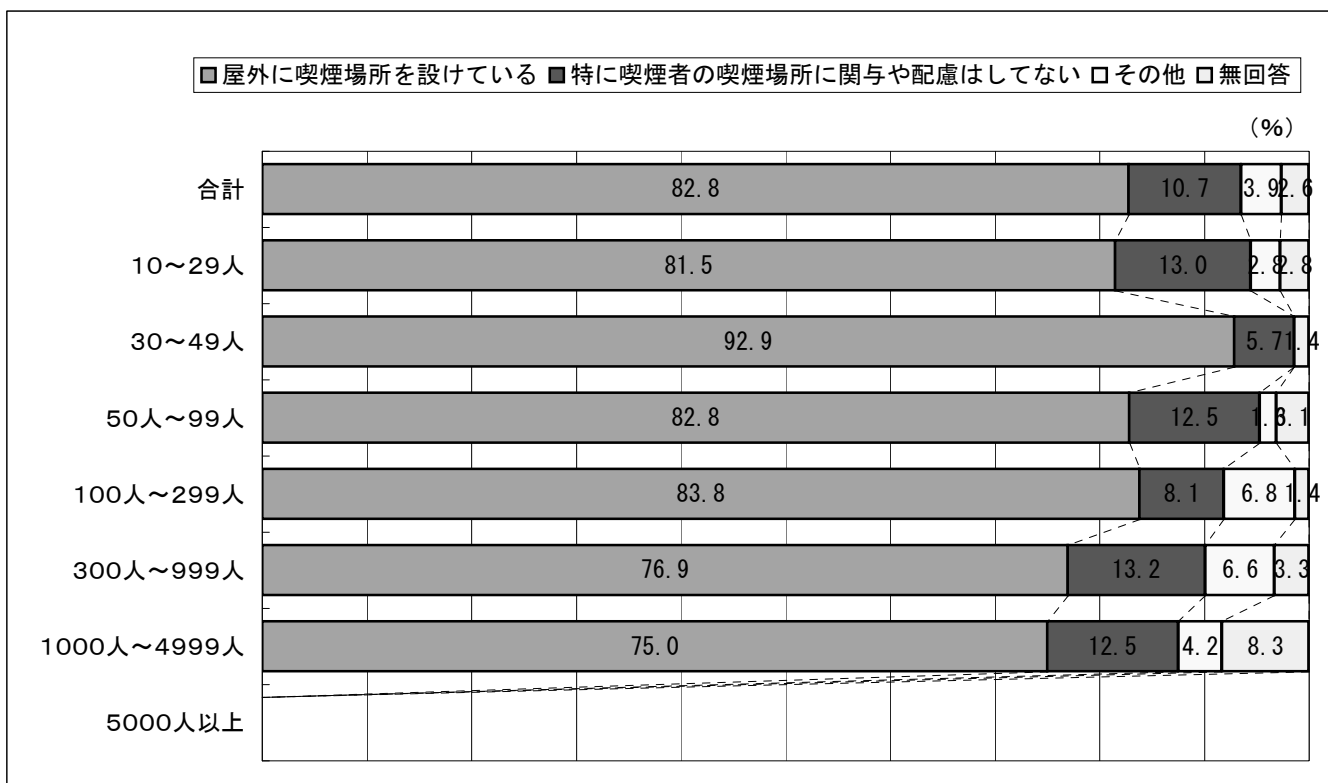


問 1 1. 屋外に喫煙場所を設けていますか

件数 %	屋外に喫煙場所を設けている	特に喫煙者の喫煙場所に関与や配慮はしてない	その他	無回答
569 100.0	471 82.8	61 10.7	22 3.9	15 2.6



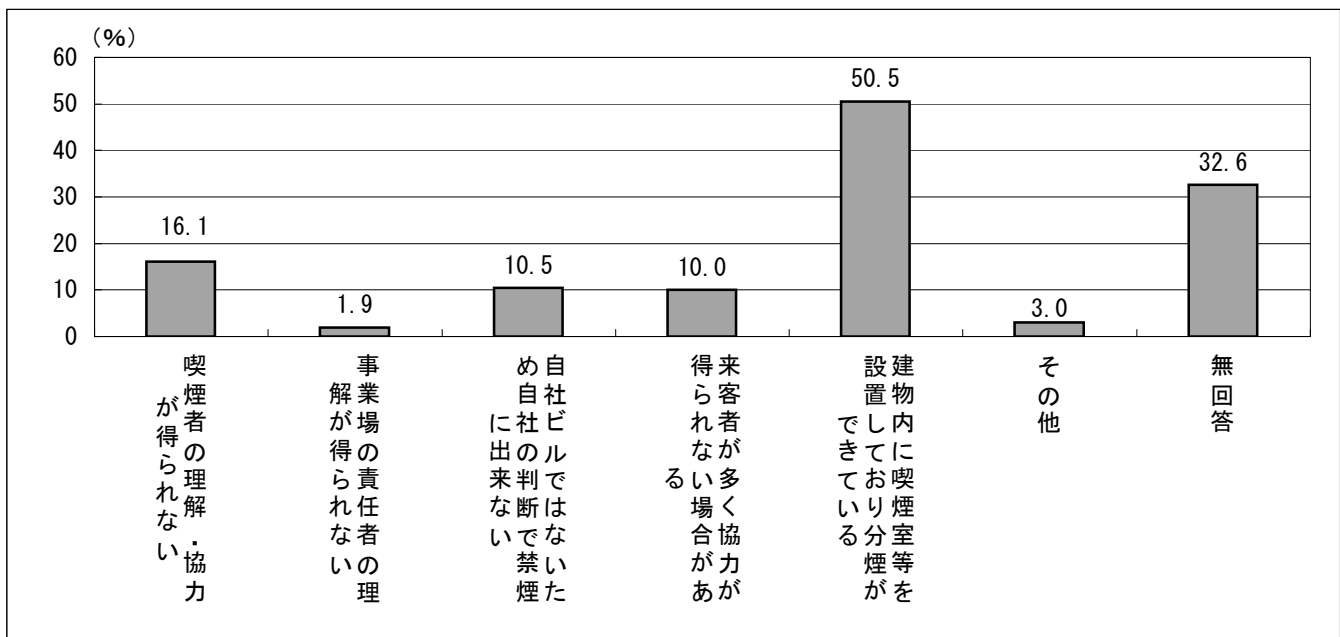
この問は、建物内全面禁煙を実施している事業場に対する質問である。建物内全面禁煙を実施している事業場では、概ね屋外に喫煙場所を設けていた。



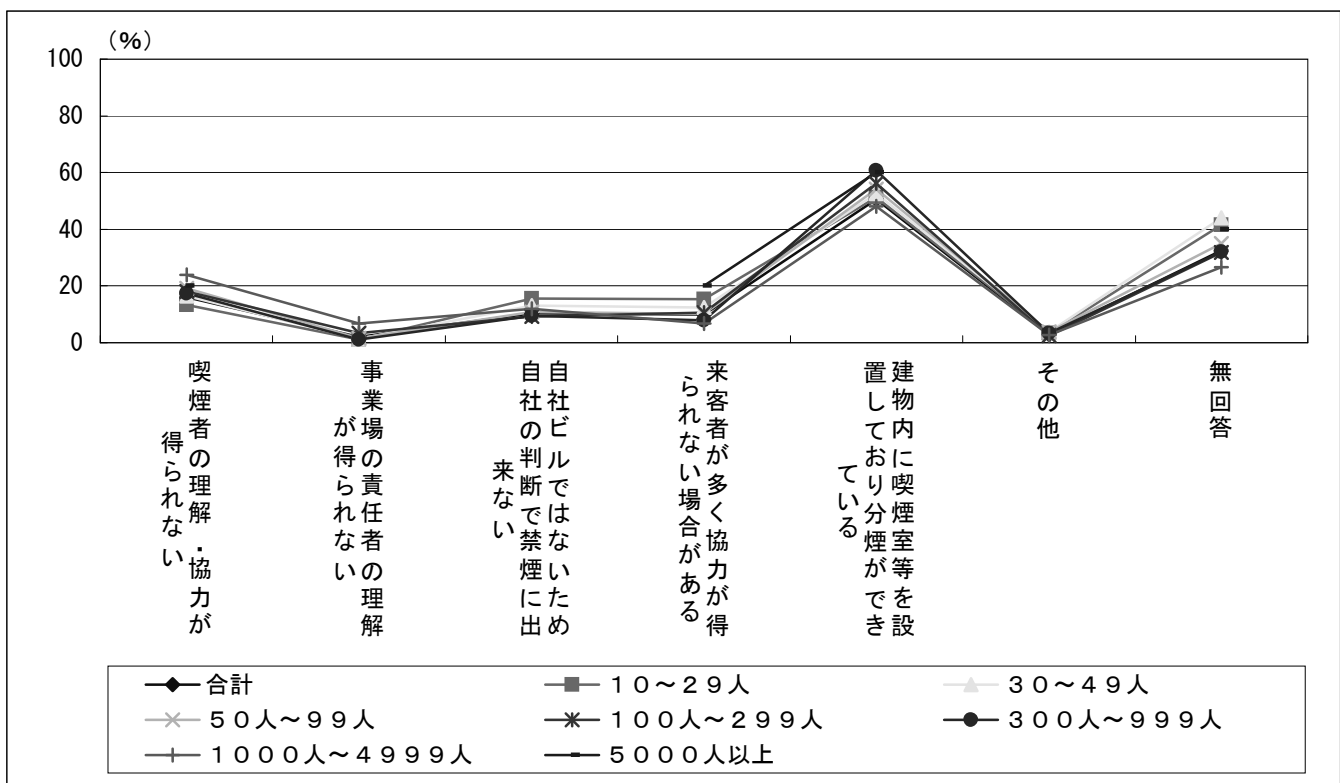
問12. 全面禁煙にしていない理由

(複数回答あり)

件数 %	喫煙者の理解・協力が得られない	事業場の責任者の理解が得られない	自社ビルではないため判断できない	自社ビルではないため判断できない	来客者が多く協力が得られない場合がある	建物内に喫煙室等を設置しており分煙ができている	その他	無回答
1557 100.0	250 16.1	30 1.9	163 10.5	156 10.0	786 50.5	47 3.0	507 32.6	



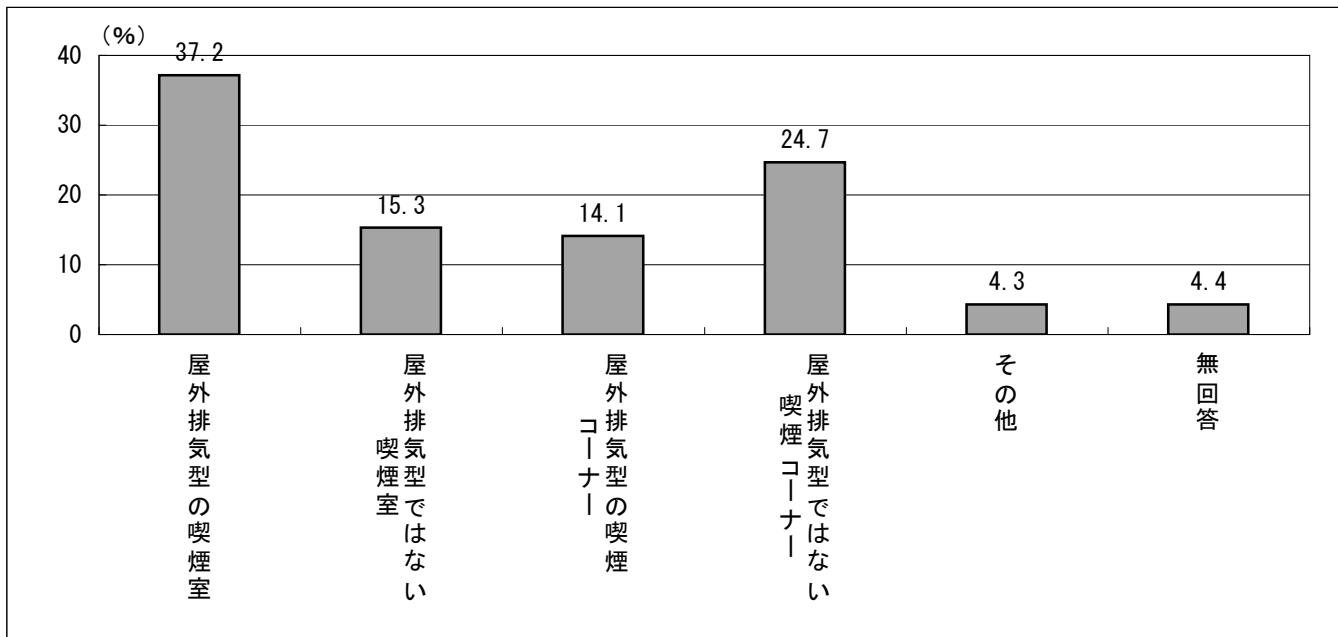
全面禁煙にしていない理由として、「建物内に喫煙室等を設置しており分煙ができている」と回答した事業場が50.5%を占めている。



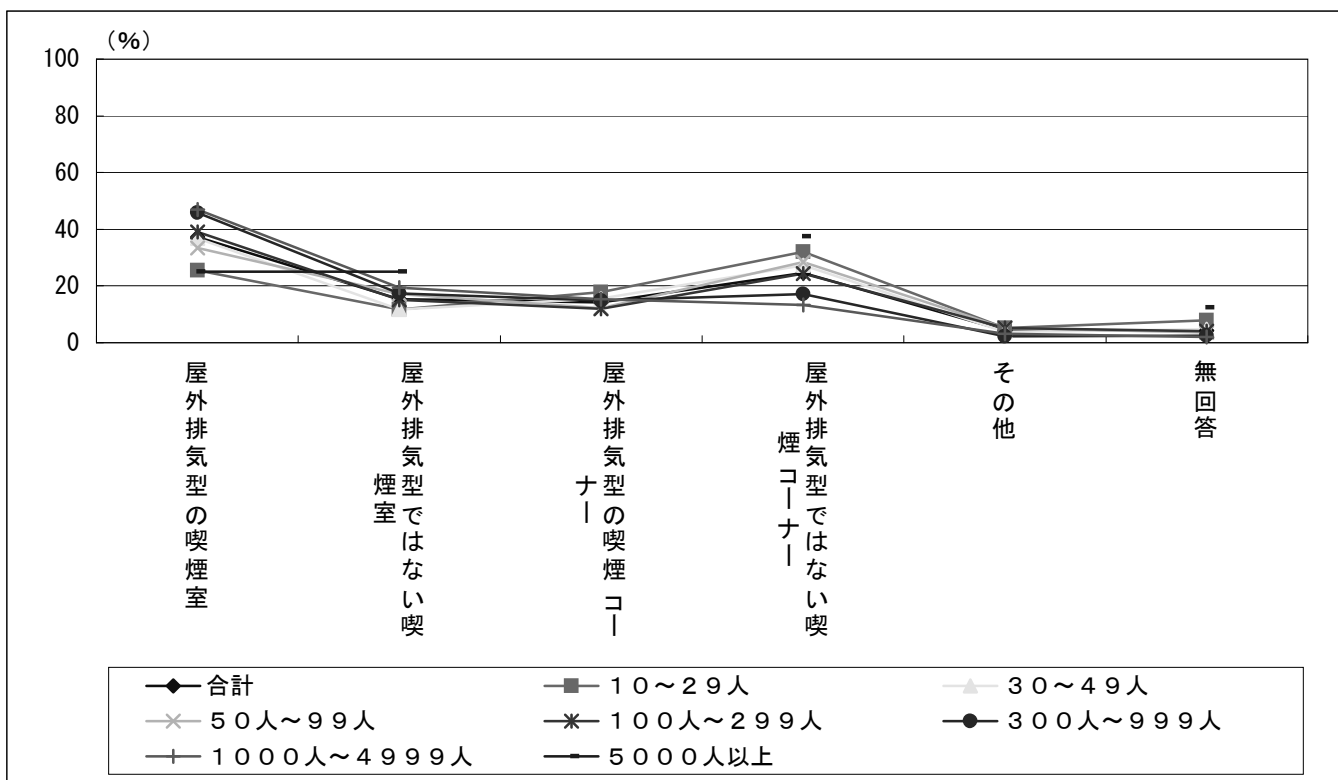
問13-①. 設置されている喫煙室又は喫煙コーナー

(複数回答あり)

件数 %	屋外排気型の喫煙室	屋外排気型ではない喫煙室	屋外排気型の喫煙コーナー	屋外排気型ではない喫煙コーナー	その他	無回答
1838 100.0	683 37.2	282 15.3	260 14.1	454 24.7	79 4.3	80 4.4



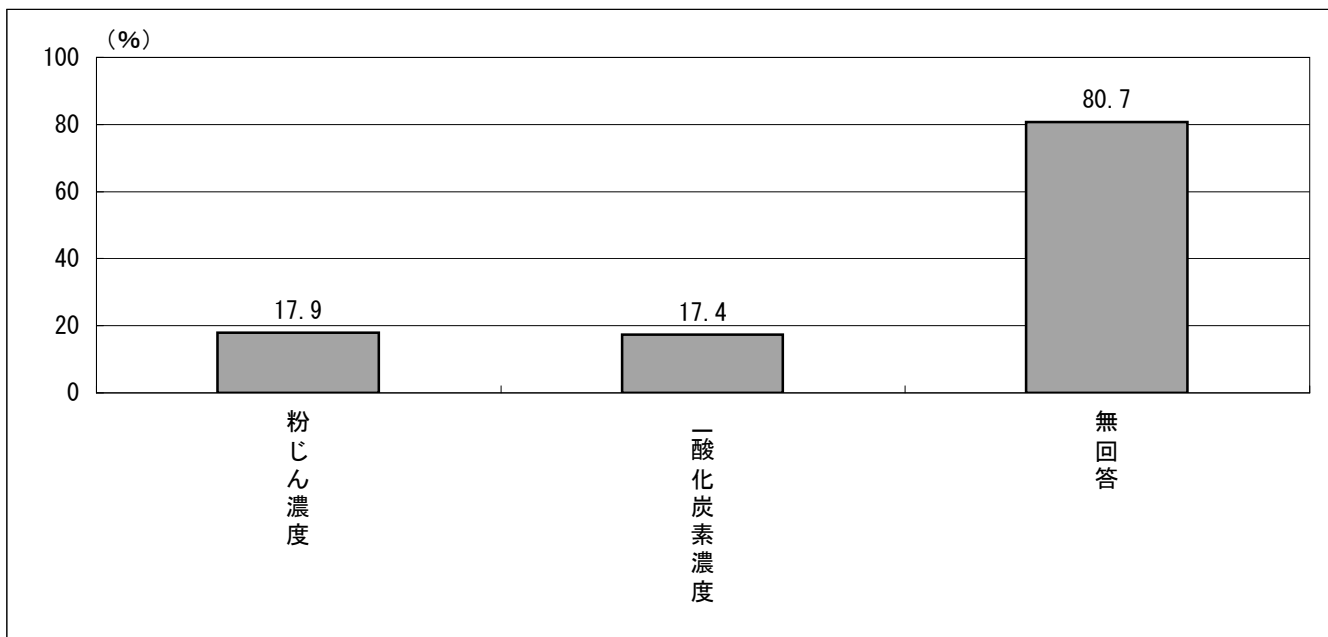
屋外排気型の喫煙室や喫煙コーナーが最も多かったが、屋外排気型でない喫煙室や喫煙コーナーもほぼ同じ程度であった。



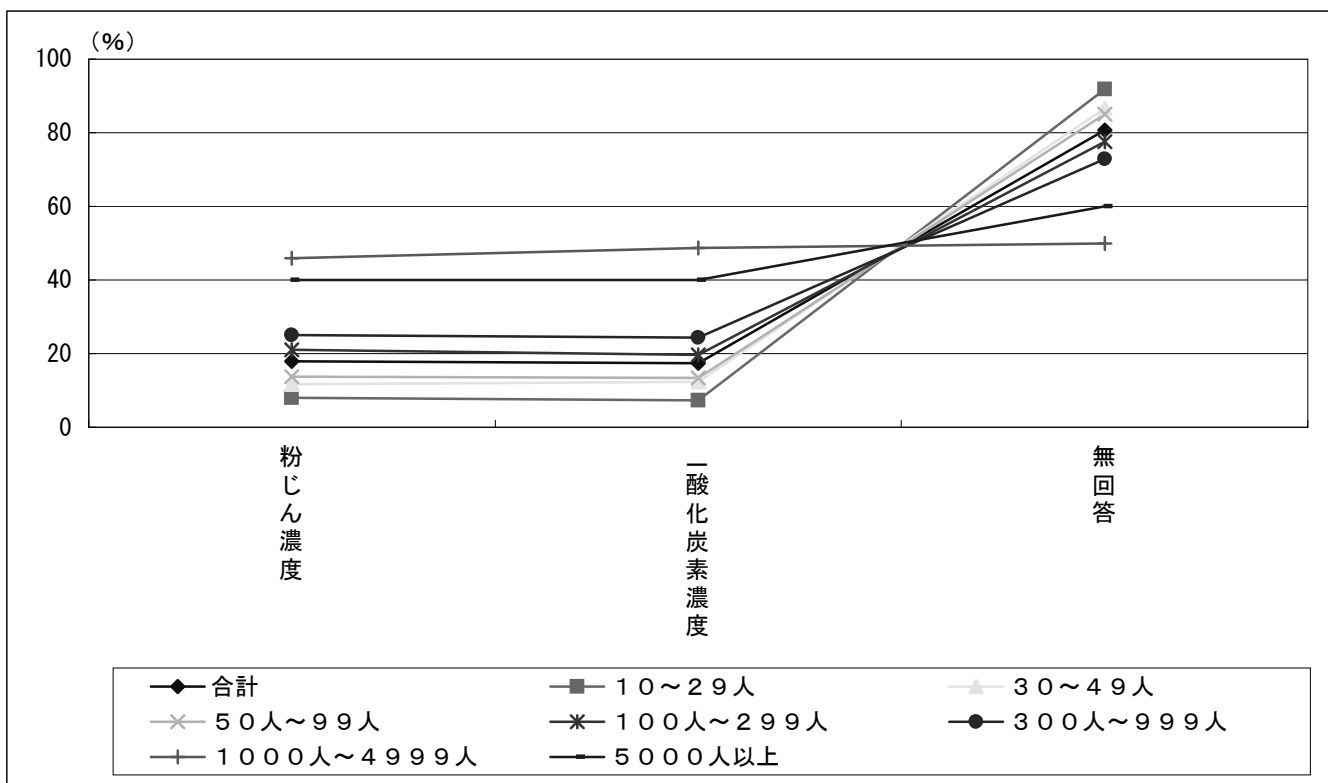
従業員規模の小さい事業場では喫煙室の割合が小さく、屋外排気型でない喫煙コーナーの割合が大きい。

問 1 3 - ②. 空気環境の測定項目：非喫煙場所（事務室を含む）

件数 %	粉じん濃度	一酸化炭素濃度	無回答
1583 100.0	283 17.9	276 17.4	1277 80.7



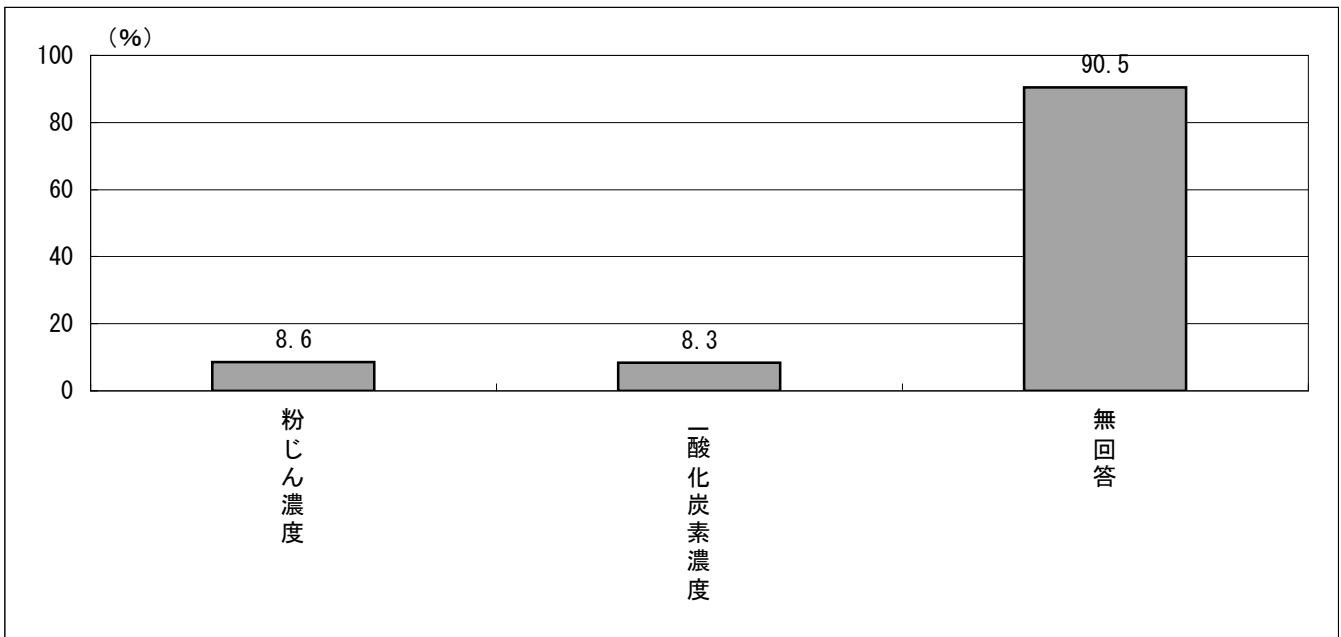
非喫煙場所での浮遊粉じん、一酸化炭素濃度の測定は、「喫煙室、喫煙コーナーを設置済み」と回答した事業場の、どちらも 17%程度で実施していた。



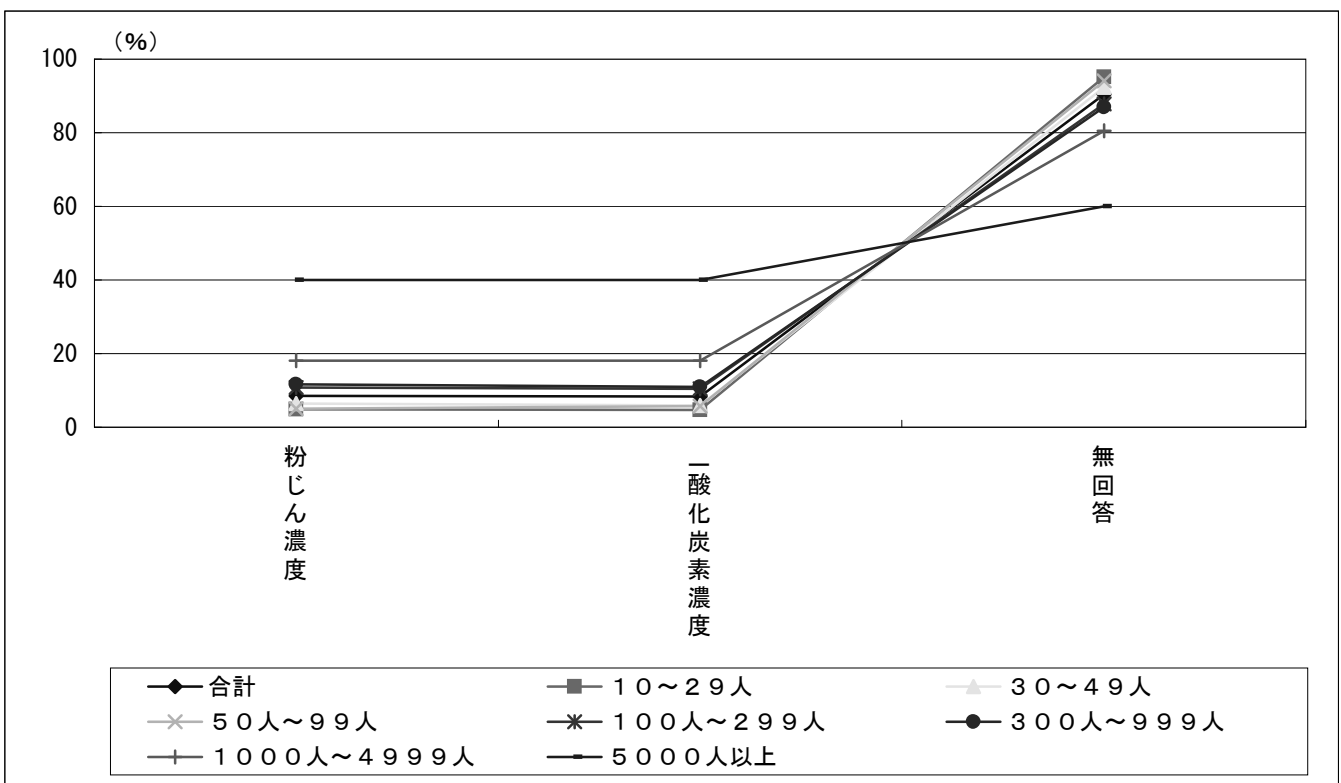
従業員規模の大きくなるほど測定等の実施率が高い。

問 1 3 - ②. 空気環境の測定項目：喫煙室等の内部

件数 %	粉じん濃度	一酸化炭素濃度	無回答
1583 100.0	136 8.6	132 8.3	1432 90.5

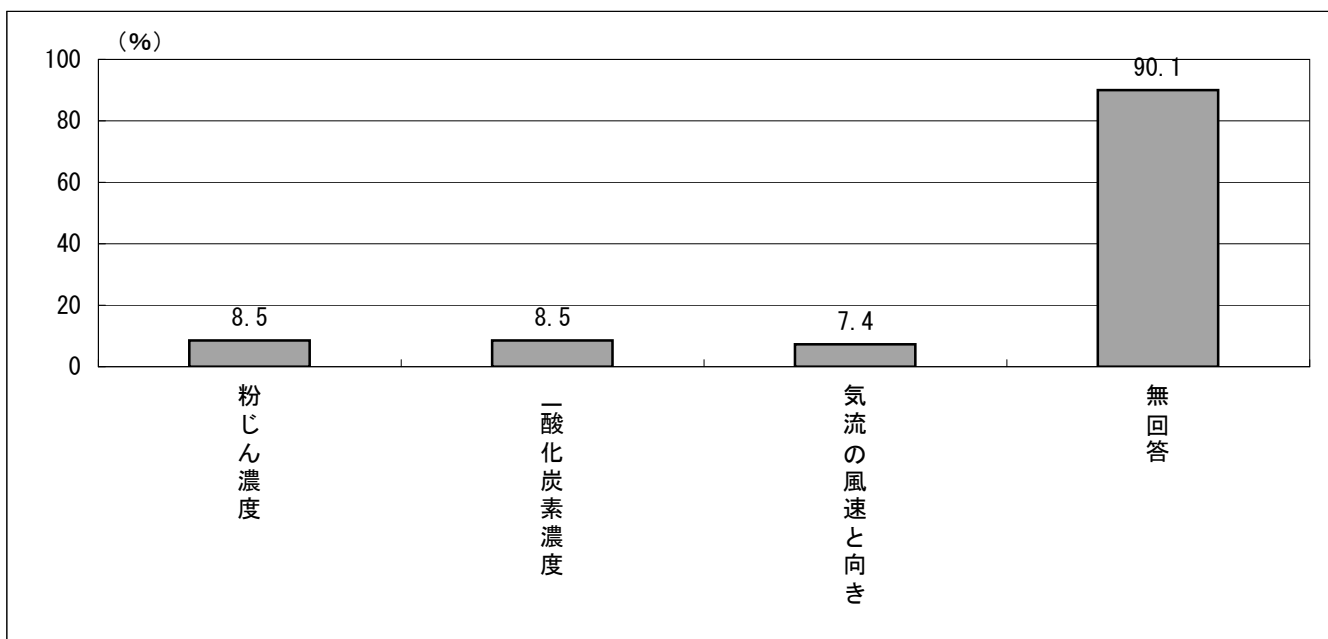


喫煙室内部の測定実施率は、約8%となっていた。非喫煙場所の測定と比べても実施率が低い。

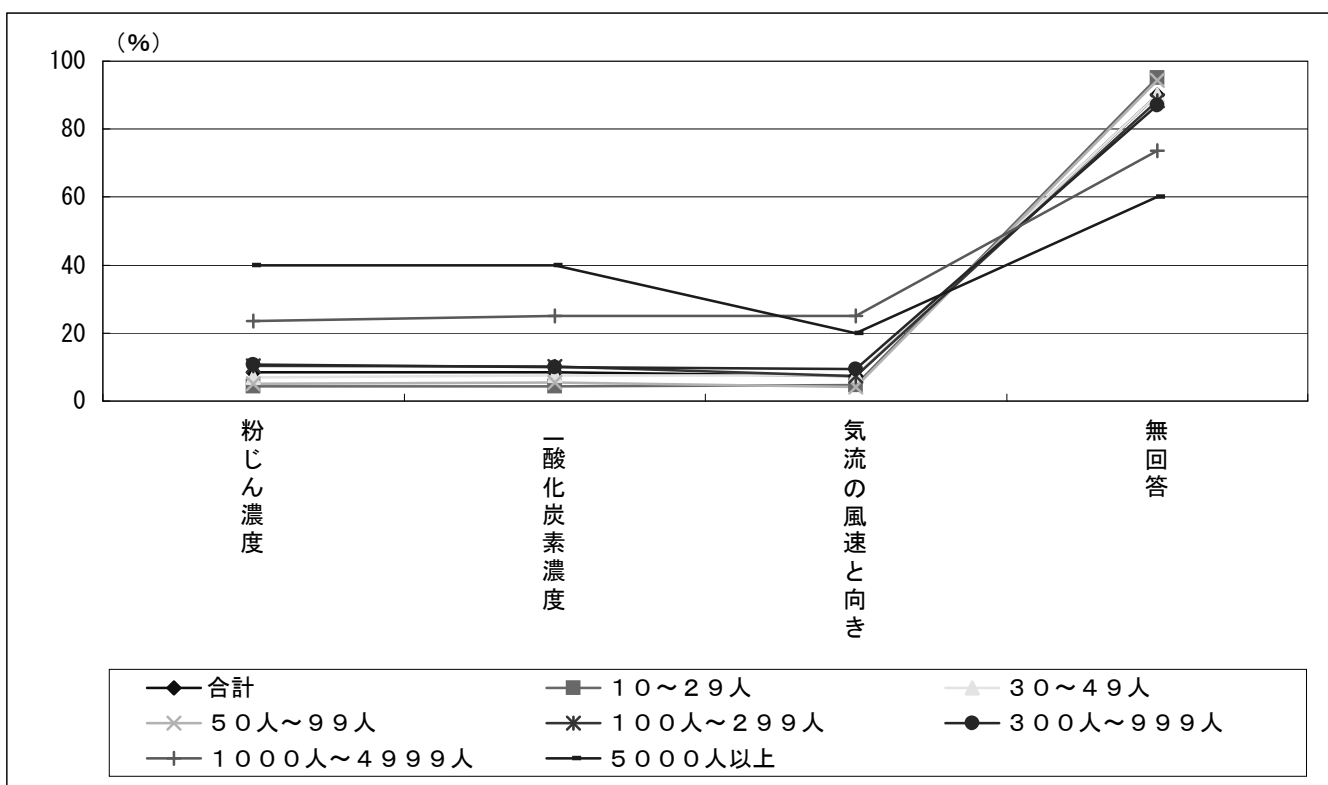


問 1 3 - ②. 空気環境の測定項目：非喫煙場所と喫煙室の境界

件数 %	粉じん濃度	一酸化炭素濃度	気流の風速と向き	無回答
1583 100.0	134 8.5	134 8.5	117 7.4	1426 90.1



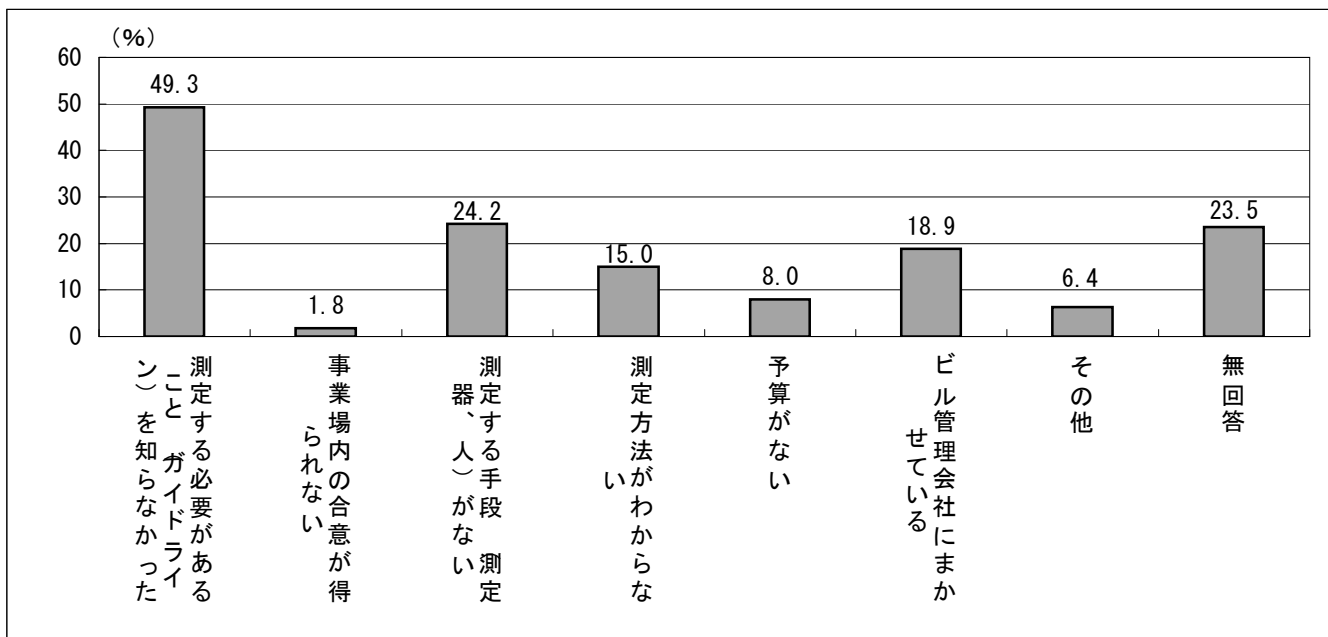
非喫煙場所と喫煙室の境界での測定実施率は、7～8%程度であった。喫煙室等の内部同様実施率が低い。



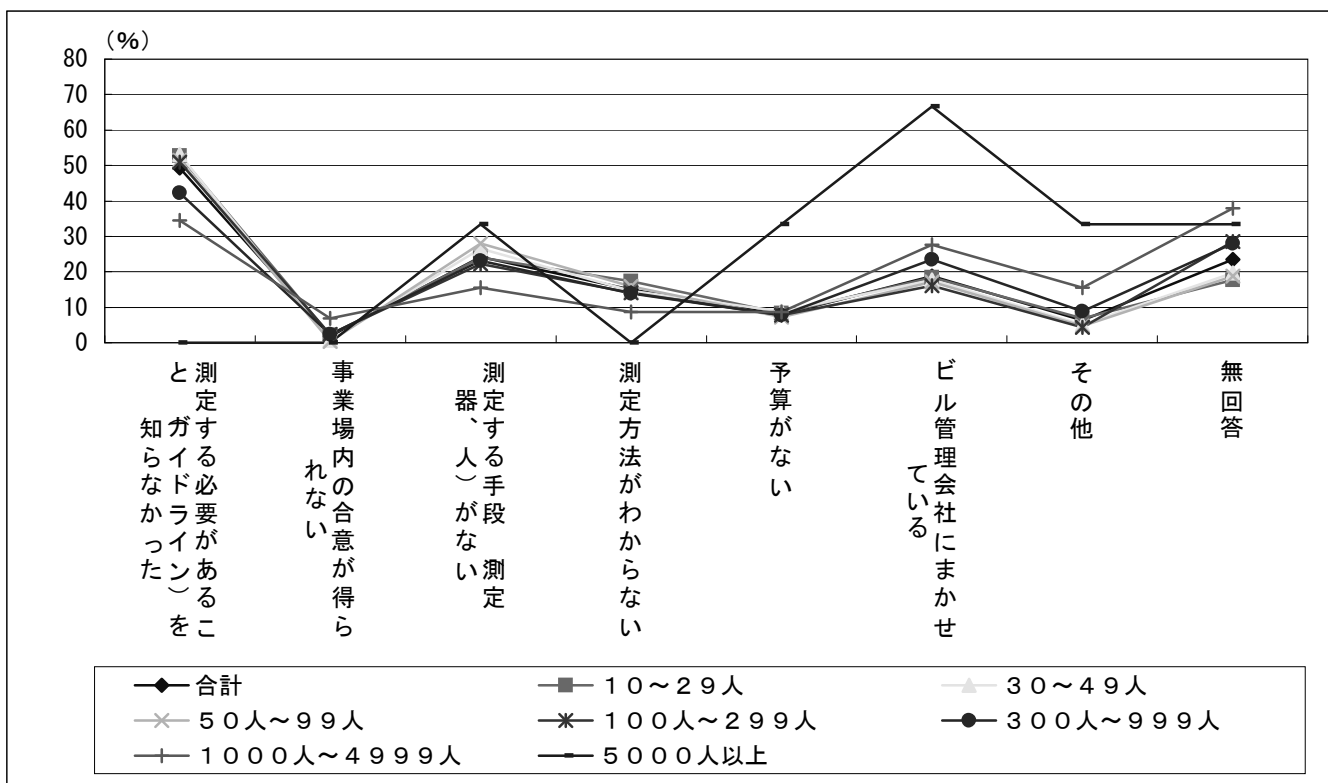
問 13-③. 空気環境を測定していない理由

(複数回答あり)

件数 %	測定する必要があること(ガイドライン)を知らなかった	事業場内の合意が得られない	測定する手段(器、人)がない	測定方法がわからない	予算がない	ビル管理会社にまかせている	その他	無回答
1432 100.0	706 49.3	26 1.8	347 24.2	215 15.0	115 8.0	270 18.9	91 6.4	336 23.5



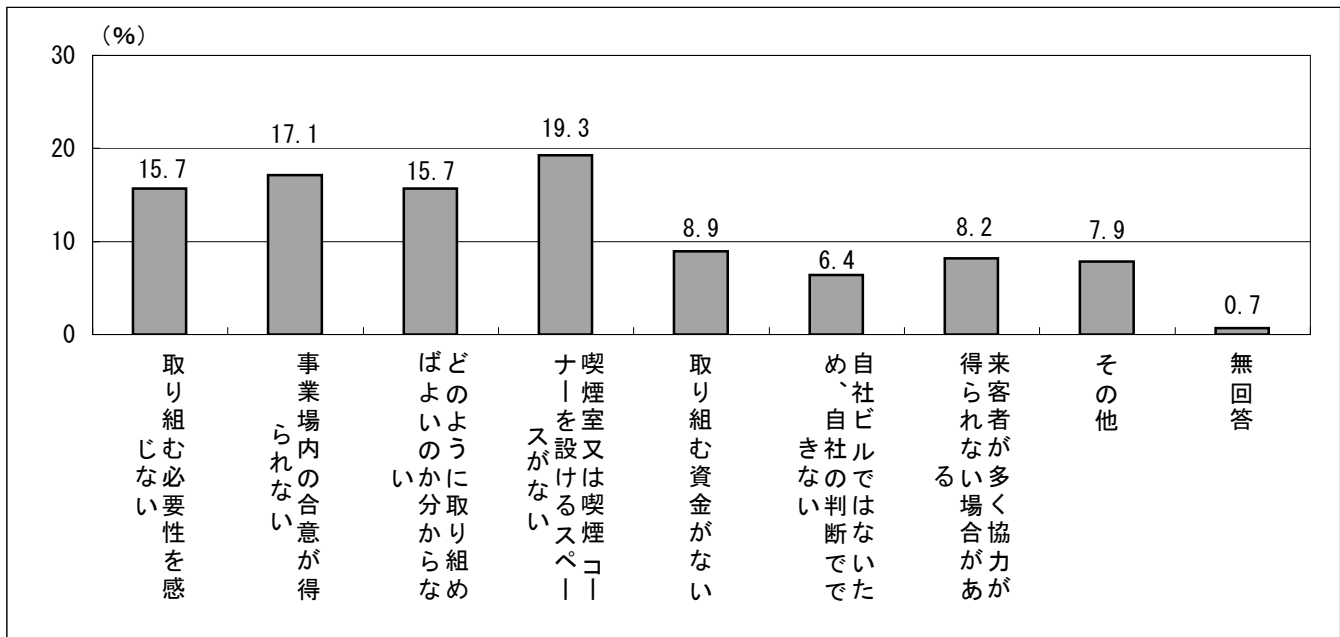
「測定する必要があることを知らなかった」が49.3%で最も多かった。



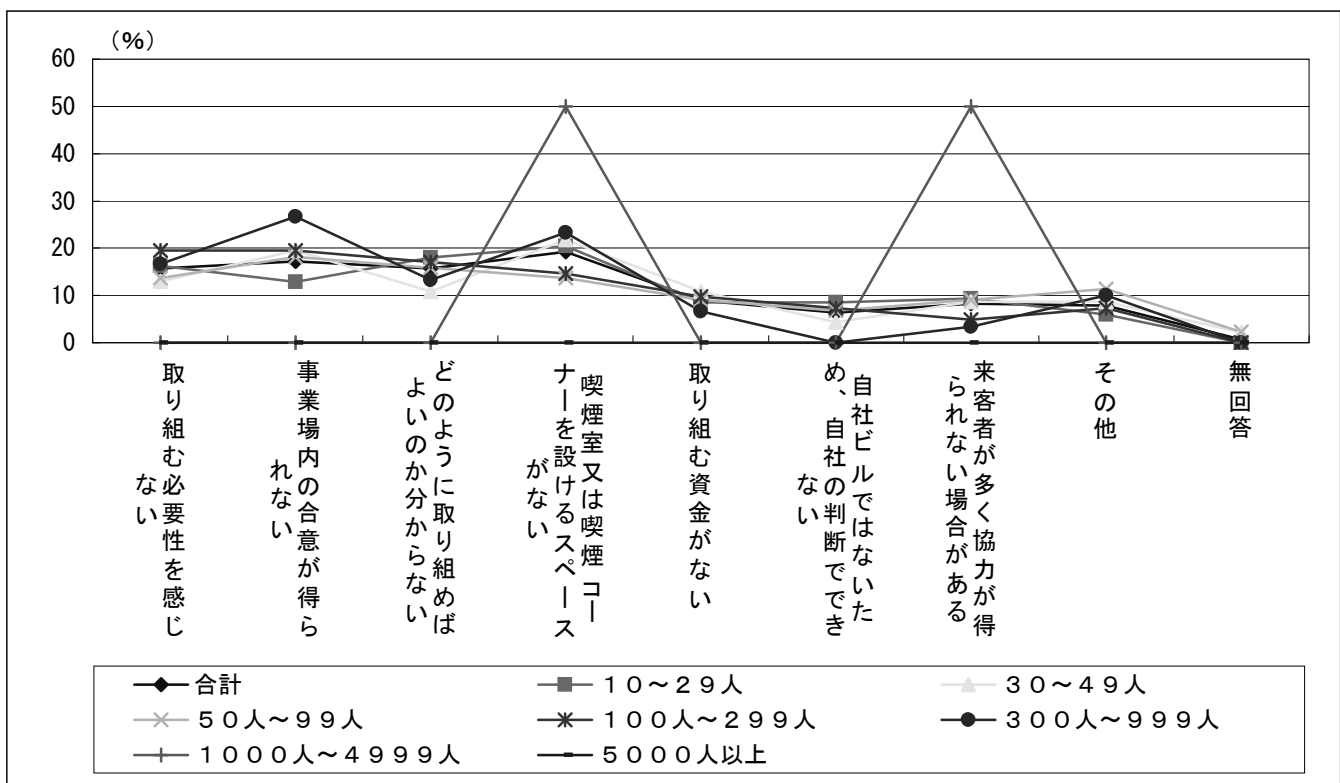
問14-①. 喫煙対策に取り組んでいない理由

(複数回答あり)

件数 %	取り組む必要性を感じない	事業場内の合意が得られない	どのようなか分からぬ	喫煙室又は喫煙コーナーを設けるスペースがない	取り組む資金がない	きない、自社ビルではないため、自社の判断でいた	来客者が多く協力があ	その他	無回答
280 100.0	44 15.7	48 17.1	44 15.7	54 19.3	25 8.9	18 6.4	23 8.2	22 7.9	2 0.7

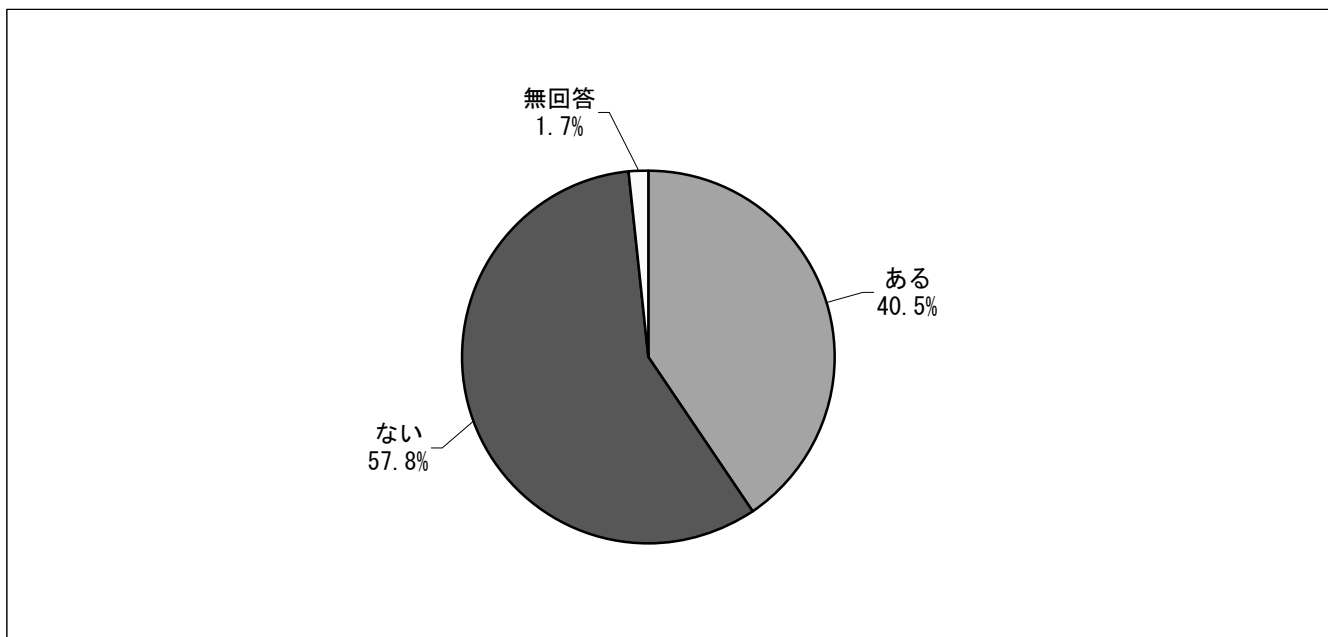


「喫煙対策に取り組んでいない」事業場にあつては、その理由は、資金、スペースなどのほか、種々にばらついていた。

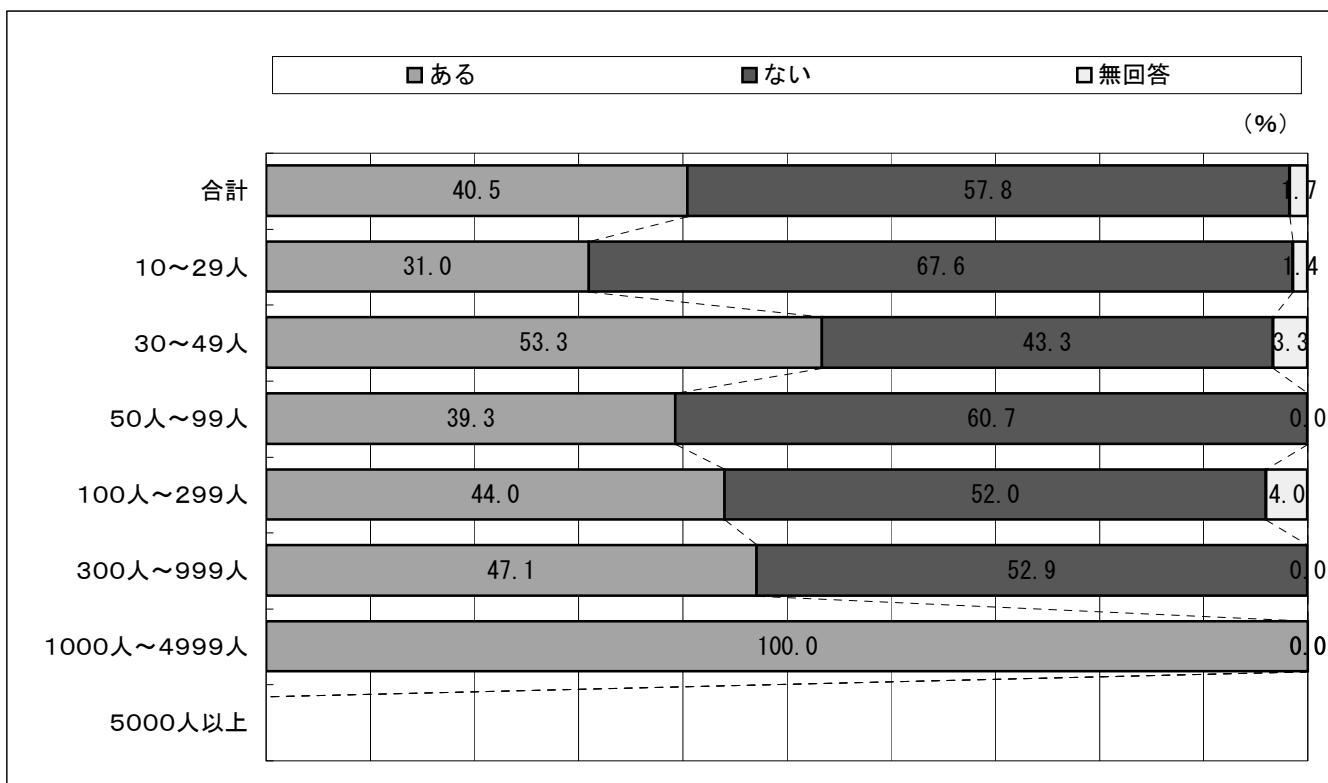


問 1 4 - ②. 喫煙対策の予定

件数 %	ある	ない	無回答
173 100.0	70 40.5	100 57.8	3 1.7

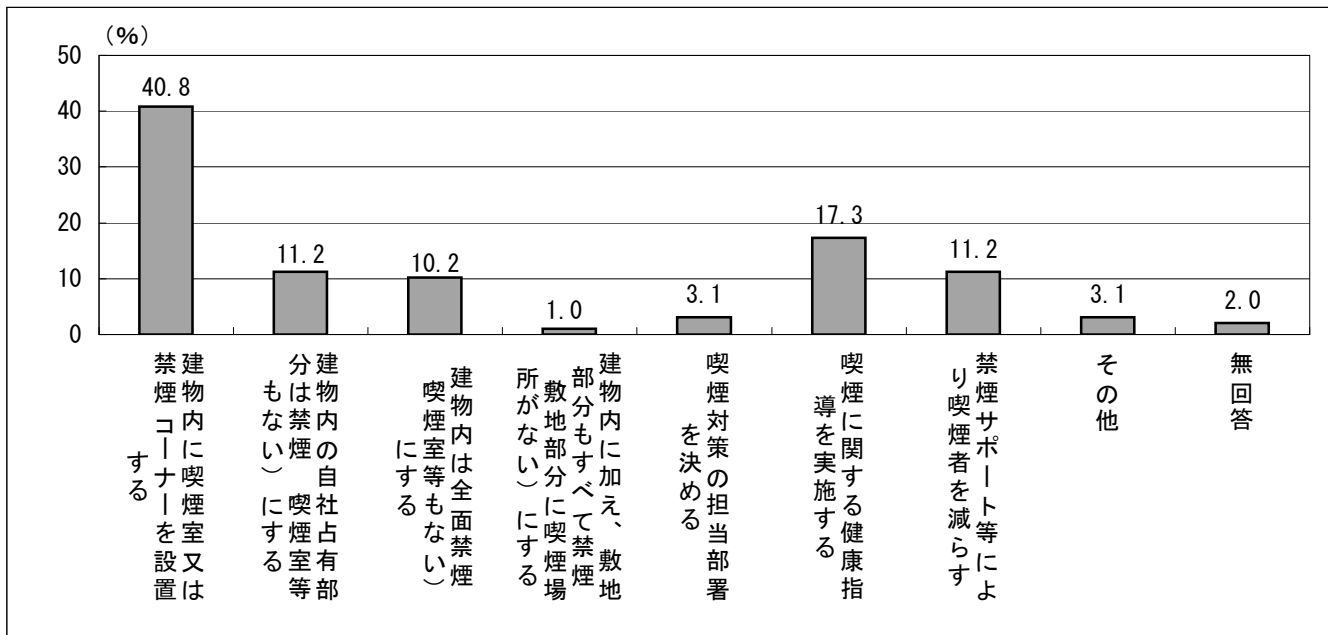


喫煙対策に「取り組んでいない」事業場にあつては、今後も対策の「予定はない」という事業場が1/2以上であつた。



問 1 4 - ③. 喫煙対策の取り組み予定項目

件数 %	禁煙コーナーを設置する	建物内に喫煙室又は禁煙コーナーを設置する	建物内の自社占有部分に禁煙喫煙室等もなしにする	建物内の全面禁煙にする	建物内は全面禁煙にする	建物内に加え、敷地部分もすべて禁煙場所がないにする	建物内に加え、敷地部分もすべて禁煙場所がないにする	喫煙対策の担当部署を決める	喫煙に関する健康指導を実施する	禁煙サポート等により喫煙者を減らす	その他	無回答
98 100.0	40 40.8	11 11.2	10 10.2	1 1.0	3 3.1	17 17.3	11 11.2	3 3.1	2 2.0			



喫煙対策に「取り組んでいない」事業場にあつては、今後の取り組み予定として喫煙室、または喫煙コーナーの設置をあげる事業場40.8%であった。

